

平成22年度
教育に関する事務の管理及び執行の
状況の点検及び評価報告書

平成23年11月
倉敷市教育委員会

はじめに

倉敷市教育委員会では、平成20年4月1日に「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」が改正・施行されたことに伴い、教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表することとしております。

本年度においても、前年度当初に策定した「平成22年度教育行政重点施策の主要事業」を対象として、点検及び評価の作業を行い、学識経験者の意見を付して、報告書として議会に提出、公表を行い、市民への説明責任を果たすとともに、信頼される教育行政を推進してまいる所存であります。

地方教育行政の組織及び運営に関する法律

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)

第27条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務(前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務(同条第3項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。))を含む。)の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

目

次

1	平成22年度教育委員会の活動状況	
(1)	教育委員	1
(2)	教育委員会議の開催状況	1
(3)	教育委員会議決案件	2
(4)	教育委員会議以外の活動状況	3
2	教育委員会における事務の点検・評価	
(1)	平成22年度教育行政重点施策 基本方針及び重点施策	5
(2)	施策の体系	6
(3)	主要事業の点検・評価	7
3	教育費決算額	
(1)	平成22年度教育費決算見込額内訳	67
(2)	教育費決算額の推移	67
4	学識経験者による意見	
	赤木恒雄 倉敷市公民館等運営審議会会長	68
	倉敷芸術科学大学教授	
	岡本輝代志 岡山商科大学学長補佐・経営学部教授	70
	黒瀬定生 岡山県教育弘済会理事長（元岡山県教育長）	72
	松井加代子 倉敷市PTA連合会副会長	74

1 平成22年度教育委員会の活動状況

(1) 教育委員（平成22年4月1日現在）

役職名	氏名	就任年月日	現任期
委員長	浅野 彰彦	平成19年4月1日	平成19年4月1日～平成23年3月31日
委員長職務代理者	竹内 京子	平成21年4月1日	平成21年4月1日～平成25年3月31日
委員	西原 孝雄	平成19年4月1日	平成19年4月1日～平成23年3月31日
委員	近藤 幸二	平成18年4月1日	平成22年4月1日～平成26年3月31日
教育長	吉田 雄平	平成17年4月1日	平成21年4月1日～平成25年3月31日

(2) 教育委員会議の開催状況

月日	議案	協議案	報告	その他	月日	議案	協議案	報告	その他
4/6	1	0	5	2	10/13	1	0	0	3
4/22	7	0	2	1	10/26	12	1	2	2
5/20	6	0	2	2	11/12	2	0	2	0
6/8	5	0	1	2	11/25	1	0	4	3
6/24	2	0	2	2	12/17	1	1	3	3
7/22	4	0	3	4	1/18	4	0	3	4
8/11	1	0	2	0	2/18	7	1	1	5
9/3	1	1	5	0	3/15	3	0	2	1
9/30	0	1	5	2	3/23	10	0	0	3
計					18回	68件	5件	44件	39件

(3) 教育委員会議決案件

4月6日	倉敷市教育委員会行政組織規則の改正		指定管理者の指定（倉敷市福田歴史民俗資料館）
4月22日	平成22年度倉敷市教育行政重点施策の策定		指定管理者の指定（倉敷市玉島歴史民俗海洋資料館）
	ライフパーク倉敷職員駐車場使用規則の改正		指定管理者の指定（倉敷市旧柚木家住宅）
	公立高等学校の授業料無償化制度		指定管理者の指定（倉敷市立磯崎眠亀記念館）
	倉敷市立幼稚園教育研究協議会委員の委嘱		指定管理者の指定（倉敷市まきび記念館）
	倉敷市奨学生選考委員会委員の委嘱		指定管理者の指定（倉敷市真備ふるさと歴史館）
	倉敷市特別支援教育就学指導委員会委員の委嘱	11月12日	平成21年度教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価報告書
	倉敷市立学校児童生徒結核対策委員会委員の委嘱		平成22年度末校長・教員等人事異動方針
5月20日	倉敷市教育委員会公印規則の改正	11月25日	平成22年度教育費11月補正予算要求
	倉敷市立高等学校条例の改正案	12月17日	倉敷市立幼稚園条例の改正案
	倉敷市社会教育委員の委嘱	1月18日	倉敷市学校施設整備基金条例の制定案
	倉敷市少年自然の家運営委員会委員の委嘱		倉敷市青少年育成センター運営協議会委員の委嘱
	倉敷市伝統的建造物群等保存審議会委員の委嘱		倉敷市公民館条例の改正案
	倉敷市立小、中学校学区審議会委員の委嘱		倉敷・総社地域等新設特別支援学校整備事業用地の取得
6月8日	平成22年度教育費6月補正予算要求	2月18日	平成22年度教育費2月補正予算要求
	倉敷市立幼稚園園則の改正		平成23年度教育費当初予算要求
	倉敷教育センター運営委員会委員の委嘱		倉敷市立幼稚園園則の改正
	倉敷市社会教育委員の委嘱		岡山県倉敷市立倉敷支援学校学則の改正
	倉敷市図書館協議会委員の委嘱		平成22年度倉敷市教育委員会教育功労者表彰
6月24日	倉敷市図書館協議会委員の委嘱		倉敷市社会教育委員の委嘱
	倉敷科学センター協議会委員の委嘱		各種審議会委員の委嘱
7月22日	岡山県倉敷市立高等学校学則の改正	3月15日	平成22年度末倉敷市立学校教職員人事異動の内申
	倉敷市立高等学校授業料減免に関する規則の廃止		倉敷市公民館条例施行規則の改正
	平成23年度使用教科用図書採択		市職員の人事異動
	倉敷市少年自然の家条例施行規則の改正	3月23日	倉敷市教育委員会行政組織規則の改正
8月11日	倉敷市立学校管理規則の改正		倉敷市教育委員会の権限に属する事務の補助執行に関する規則の改正
9月3日	平成22年度教育費9月補正予算要求		倉敷市教育委員会職務権限規程の改正
10月13日	倉敷市スポーツ振興基本計画に対する意見		倉敷市立小学校および中学校の就学に関する規則の改正
10月26日	倉敷市奨学生選考委員会委員の委嘱		倉敷市立幼稚園園則の改正
	倉敷市立小、中学校学区審議会委員の委嘱		倉敷市教育委員会公印規則の改正
	倉敷教育センター条例施行規則の改正		平成22年度末倉敷市立高等学校教職員人事異動の内申
	倉敷市青少年育成センター運営協議会委員の委嘱		倉敷市教育委員会の特殊な勤務に従事する職員の勤務時間等に関する規程の改正
	倉敷川畔伝統的建造物群保存地区保存計画の変更		倉敷市立図書館規則の改正
	指定管理者の指定（倉敷市歴史民俗資料館）		倉敷市立美術館美術資料選考評価委員会委員の委嘱

(4) 教育委員会議以外の活動状況

○市議会への出席

月	日 数	月	日 数
6月定例市議会	6	1月臨時市議会	1
9月定例市議会	6	2月臨時市議会	1
12月定例市議会	6	2月定例市議会	9

○学校訪問等

月	内 容
6月	学校計画訪問（福田中学校）
7月	学校計画訪問（乙島東小学校，味野中学校，玉島小学校）
9月	管内視察（倉敷南小学校）
10月	管内視察（福田南中学校） 岡田幼稚園研究発表会
11月	倉敷南小学校研究発表会 船穂中学校研究発表会
3月	小学校，中学校，高等学校卒業式

○総会・研修会

月	内 容
4月	全国市町村教育委員会連合会第1回理事会 岡山県教育問題懇談会 第1回倉敷地区教科用図書採択市町村教育委員会協議会
5月	市町村教育委員会教育長等人権教育連絡会
6月	岡山県婦人問題懇話会全員会
7月	岡山県市町村教育委員会連絡協議会総会 第2回倉敷地区教科用図書採択市町村教育委員会協議会 中国地区市町村教育委員会連合会理事会・総会
11月	市町村教育委員会研究協議会 岡山県市町村教育委員会連絡協議会研修会
2月	岡山県教育問題懇談会

○その他

月	内 容
4月	新任委員辞令交付式
8月	第3回倉敷国際少年野球大会（前夜祭，開会式，閉会式）
9月	倉敷市文化章選考委員会
10月	倉敷市戦没者追悼式典
	岡山県教育塔合祀慰霊祭
	国文祭（開会式）
11月	国文祭（閉会式）
	市議会へ教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価報告書を提出
1月	倉敷市成人式
2月	野崎教育賞表彰式
3月	教育功労者表彰式
	退職校長通知書交付式
	教育功労者感謝状贈呈式

2 教育委員会における事務の点検・評価

(1) 平成22年度教育行政重点施策 基本方針及び重点施策

基本方針

－「よい子いっぱいのもち倉敷」の実現を目指して－

人間尊重の精神を基本として、心豊かにたくましく生きていく意欲と実践力を備えた心身ともに健やかな人間を育成するため、倉敷市教育委員会は、「信頼と愛情に基づいたあたたかい心」を教育の基調とし、教育関係団体、諸機関との連携を密にするとともに、広く市民の理解と協力を得て、積極的に教育行政を推進します。

平成22年度重点施策

1 確かな学力の向上を図ります。

- ・ 基礎的、基本的な知識、技能や考える力の育成
- ・ 学習到達状況をふまえた授業改善の推進と指導力の向上
- ・ 少人数指導、習熟度別指導等の充実

2 いじめ、不登校問題の解決に向けて取り組みます。

- ・ スクールカウンセラー、スーパーバイザーの活用
- ・ スクールサポーター、不登校生徒(児童)支援員等の活用
- ・ 適応指導教室(ふれあい教室)の充実及び学校等との連携

3 特別支援教育の推進に努めます。

- ・ 特別支援教育推進プロジェクトの充実
- ・ 生活支援員等の活用
- ・ 倉敷支援学校の充実と各学校との連携

4 生涯学習を推進します。

- ・ 生涯学習施設の利用促進と利用者の満足度向上
- ・ 生涯学習の機会及び内容の充実
- ・ 生涯学習施設の整備(建設・改修)
- ・ 人権学習の推進

5 優れた芸術や文化財を保護・保存し、活用します。

- ・ 優れた芸術の保護・育成と公開
- ・ 文化財の保護・保存と活用

6 子どもの安全安心の実現に努めます。

- ・ 学校施設の耐震化

(2) 施策の体系

基本理念	基本目標	基本施策	施策(大分類)		施策(小分類)	
市民と創る こころゆたかな 倉敷の未来	未来を拓く人と文化の育成	人権を尊重する社会の形成	1	人権意識の普及・高揚を図る	1-1	人権啓発の推進を図る
		いきいきとした人を育む生涯学習の推進	2	学校教育の充実を図る	2-1	人権教育の充実を図る
					2-2	子どもの持ち味を生かした教育内容の充実を図る
					2-3	英語教育の充実を図る
					2-4	いじめや不登校問題の解決を図る
					2-5	学習環境を整備する
					2-6	教育施設を整備する
		3	生涯学習の推進を図る	3-1	学びたい時に学べる生涯学習体制を整備する	
				3-2	生涯学習環境の充実や施設の整備を図る	
				3-3	外国語学習環境を整備する	
		4	社会全体で子どもたちを守り育てる環境を整備する	4-1	地域の青少年健全育成活動を推進し体制を整備する	
				4-2	家庭教育の充実を図る	
				4-3	青少年の地域での活動機会や活動の場の充実を図る	
				4-4	補導活動や相談体制の充実を図る	
				4-5	地域の教育環境の向上を図る	
				4-6	食育についての理解を深める	
		豊かな市民文化の振興	5	くらしき文化を守り育てる	5-1	文化施設の充実を図る
					6-1	文化事業を実施する
			6	くらしき文化を世界に発信する	6-2	世界で活躍する芸術家を育成する
	7				文化財を継承し活用する	7-1
7-2			町並み保存地区の保存と活用を図る			
7-3			埋蔵文化財の保護・保存と活用を図る			
健やかで心安らぐ暮らしの実現	ともに支えあう社会福祉の充実		8	障がい者が地域で安心して生活できるよう支援する	8-1	特別支援教育を充実する
	子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり	9	楽しく子育てできるよう支援する	9-1	子育ての情報提供と相談や指導を充実する	
安全で快適なまちづくりの推進	自然と都市が調和したまちづくり	10	歴史的に継承されてきた空間を保全する	10-1	町並み保存と一体をなす景観を保全する	

(3) 主要事業の点検・評価

施策1 人権意識の普及・高揚を図る	9
施策1-1 人権啓発の推進を図る	9
施策2 学校教育の充実を図る	11
施策2-1 人権教育の充実を図る	11
施策2-2 子どもの持ち味を生かした教育内容の充実を図る	13
施策2-3 英語教育の充実を図る	17
施策2-4 いじめや不登校問題の解決を図る	19
施策2-5 学習環境を整備する	23
施策2-6 教育施設を整備する	27
施策3 生涯学習の推進を図る	31
施策3-1 学びたい時に学べる生涯学習体制を整備する	31
施策3-2 生涯学習環境の充実や施設を整備を図る	35
施策3-3 外国語学習環境を整備する	39
施策4 社会全体で子どもたちを守り育てる環境を整備する	41
施策4-1 地域の青少年健全育成活動を推進し体制を整備する	41
施策4-2 家庭教育の充実を図る	45
施策4-3 青少年の地域での活動機会や活動の場の充実を図る	47
施策4-4 補導活動や相談体制の充実を図る	47
施策4-5 地域の教育環境の向上を図る	49
施策4-6 食育についての理解を深める	49
施策5 暮らしき文化を守り育てる	51
施策5-1 文化施設の充実を図る	51

施策 6 くらしき文化を世界に発信する	53
施策 6－1 文化事業を実施する	53
施策 6－2 世界で活躍する芸術家を育成する	53
施策 7 文化財を継承し活用する	55
施策 7－1 有形・無形文化財の保存と活用を図る	55
施策 7－2 町並み保存地区の保存と活用を図る	57
施策 7－3 埋蔵文化財の保護・保存と活用を図る	59
施策 8 障がい者が地域で安心して生活できるよう支援する	61
施策 8－1 特別支援教育を充実する	61
施策 9 楽しく子育てができるよう支援する	63
施策 9－1 子育ての情報提供と相談や指導を充実する	63
施策 10 歴史的に継承されてきた空間を保全する	65
施策 10－1 町並み保存と一体をなす景観を保全する	65

【評価】 A：十分達成できた B：概ね達成できた
C：やや不十分である D：不十分である

【施策1】人権意識の普及・高揚を図る

【施策1-1】人権啓発の推進を図る

事業名	内容	平成22年度主な取組状況 (事業費)
人権 現 地 研 修 地 域 交 流	人権問題の解決に向け、理解と認識を深めるとともに、差別解消を目指し、ハンセン病療養所入所者と幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校の教職員、児童生徒、保護者との交流活動を実施する。	(事業費：312千円) 1 研修場所 長島愛生園 2 参加者 市内の幼小中高の教職員185人 保護者31人、児童生徒(小学5、6年生 中学生、高校生)6人 計222人 3 内容 ・愛生園の医師からハンセン病に関する話や 入園者からの話を聞く。 ・愛生園の中でフィールドワークをする。
【新】 人 権 調 査 の 題 意 識 策	様々な人権問題の解決を図るため、人権行政、特に人権教育・啓発のあり方を考える参考資料にする目的で、市民の協力の得て5年毎に実施している。前回は平成17年12月に実施しており、平成22年度が実施年となる。	(事業費：1,421千円) 1 対象者 倉敷市内に居住している20歳以 上の住民から無作為抽出した3,000人 2 調査方法 郵便による配布、回収 3 調査時期 平成22年10月1日から 11月19日まで 4 回収状況 有効回答数 1,681 有効回答率 56.0%
P T A 推 進 事 業	人権問題の解決に向けての研修を幼稚園、小学校、中学校、特別支援学校のPTAを対象に実施する。	(事業費：1,232千円) 1 対象 市内の幼小中のすべてのPTA 2 総実施数 842回 3 参加延人数 50,832人 4 実施上の留意点 ・保護者が主体的に取り組み、一層充実した PTA人権教育研修会となるように、担当 教員の研修会を行ったり、学校園の校内研 修会の支援にも努めた。
人 権 教 育 資 料 作 成 事 業	人権教育に関する資料を作成して、その活用を図る。 (啓発冊子「みんなのしあわせのために」)	(事業費：751千円) 1 作成冊子 同和問題の解決を目指した啓発 冊子「みんなのしあわせのために」 2 作成部数 25,000部 3 作成上の留意点 ・小学校、中学校の教科書記述に即したも のとする。 ・研修の際に使いやすいものとなるよう更 なる改訂を行う。

評価	成果と課題	担 当 課	(参考) 平成21年度主な取組状況 (事業費)
A	<成果> 国立ハンセン病療養所の一つである長島愛生園の医師や入園者の話を聞いたり、愛生園の施設を見学したりすることで、ハンセン病に対する偏見や差別をなくしていこうとする意欲を一層高めることができた。 しかし、入園者の高齢化により、本研修事業の継続が課題となっているため、次年度以降の新たな研修先として「福山市人権平和資料館」「ホロコースト記念館」も加えることにした。 <課題> 今年度見直した事業内容が円滑に実施されるよう、実施方法等について検討する必要がある。	人権教育推進室	(事業費：312千円) 市内の幼小中高の教職員、保護者、児童生徒(小学生5、6年生、中学生、高校生)を対象とし、4回に分けて地区ごとに愛生園を訪問した。愛生園の医師からハンセン病に関する話を聞いたり、入園者からこれまでの生活の様子についての話を聞いたりした。 また、愛生園の中でフィールドワークを行った。教職員198人、保護者27人、児童生徒11人の参加があった。
B	<成果> 全ての市民の人権が尊重され、差別のない明るい社会をつくるための資料として、倉敷市民の人権問題についての意識を明らかにすることができた。平成22年度中に調査用紙の配布や回収、データの分析までを実施した。 <課題> 平成23年度中に報告書を作成し公表する。	人権教育推進室	5年に1度の調査
B	<成果> 講師による講演会や、体験的参加型研修、ビデオ視聴など、様々な方法で、同和問題や女性、子ども、障がいのある人などに関わる人権問題について、理解と認識を深めることができた。 <課題> 保護者の主体的な活動により、より多くの保護者の参加がある豊かな内容の研修会となるように、一層支援していくことが必要である。	人権教育推進室	(事業費：1,325千円) 市立の幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校のすべてのPTAが実施した。総実施数は784回、参加延人数は50,560人である。 保護者が主体的に取り組み、一層充実したPTA人権教育研修会となるように、担当教員の研修会を行ったり、学校園の校内研修会の支援にも努めてきた。
B	<成果> PTA人権教育研修会において、年間1回は同和問題についての研修をするよう全ての学校園を指導しており、本啓発冊子「みんなのしあわせのために」は、その際に活用できる身近な資料として配布している。 <課題> 年度始めに全ての学校園に配布しているが、十分な活用ができていないと言え、活用の手引書の作成も考える必要がある。	人権教育推進室	(事業費：769千円) 同和問題の解決を目指した啓発冊子「みんなのしあわせのために」の内容が小学校、中学校の教科書記述に即したものとなるよう、また、より使いやすいものとなるよう更に改訂を行った。作成部数は、25,000部であった。

人権学習推進事業	全中学校区ごとに人権学習推進委員会を設置し、研修活動やふれあい交流活動、広報活動などを通して人権尊重のまちづくりを進める。	(事業費：11,000千円)
		1 会議 推進委員会、役員会、事務局会等 (延べ174回、参加者数3,093人) 2 研修活動 (1) 研修活動 (延べ137回、参加者数17,932人) (2) 研究大会等 (延べ195回、参加者数4,875人) 3 ふれあい交流活動 (延べ200回、参加者数75,001人) 4 広報活動 広報紙作成・配布 (延べ56回、 配布枚数306,758枚)

B	<成果> 26中学校区全体で、事業の回数・参加者数ともに増加している。会議における委員の積極的発言、事務局の意欲的な事業への工夫などが事業推進に好影響を与えている。本年度は、各中学校区の広報紙を取りまとめ、広報紙集を1,600部作成し、推進委員会で配布した。 <課題> 年2回ある推進委員会の1回目を総会として位置づけ、2回目の推進委員会が各中学校区の主体的な活動になるよう、あり方を見直す必要がある。	市人権教育推進室・市民学習センター

B	<成果> 26中学校区全体で、事業の回数・参加者数ともに増加している。会議における委員の積極的発言、事務局の意欲的な事業への工夫などが事業推進に好影響を与えている。本年度は、各中学校区の広報紙を取りまとめ、広報紙集を1,600部作成し、推進委員会で配布した。 <課題> 年2回ある推進委員会の1回目を総会として位置づけ、2回目の推進委員会が各中学校区の主体的な活動になるよう、あり方を見直す必要がある。	市人権教育推進室・市民学習センター

総括

人権教育地域交流現地研修会は、人権問題について、知的な理解を深めるだけでなく、体験を通して人権感覚を育成することができている。PTA人権教育研修会は、年間に延べ約5万人の保護者の参加があり、様々な人権問題についての正しい理解と認識を広めていると感じている。幼児児童生徒の人権感覚を培う上で大きな影響を与える保護者の生き方を問い直す場としての位置づけも大きいものがある。人権教育資料作成事業で作成した冊子については、手引き等の作成を含め、活用の在り方を一層研究していく必要がある。人権学習推進事業は、倉敷市における社会教育の特色ある取組であり、よりねらいに沿ったものとなるように見直しを図っている。また、人権問題意識調査については、その結果を今後の人権教育行政にしっかりと生かしていく必要がある。

【施策2】学校教育の充実を図る

【施策2-1】人権教育の充実を図る

事業名	内容	平成22年度主な取組状況 (事業費)
人権教育の推進	人権教育の企画や連絡調整、推進を行う。 教育委員会内の倉敷市人権教育推進会議を主催する。	(事業費：—) 人権教育推進会議を年4回実施する。 1 協議内容 (1) 人権教育上の課題 特別支援教育の推進、いじめや不登校、子ども条例、男女共同参画プラン、倉敷市人権政策推進計画、人権問題意識調査など (2) 教育委員会の各課事業に関する課題
人権教育課題	学校教育にかかわりの深い人権課題を取り上げ、指導の内容や方法について研究し、その成果を学校園での人権教育の推進に生かす。 「研究テーマ：保護者の主体的な学びを支えるPTA人権教育研修」	(事業費：257千円) 1 研究テーマ「保護者の主体的な学びを支えるPTA人権教育研修」 2 研究委員(教員)小学校6人、中学校4人 3 研究の回数 年間6回の委員会 4 研究の内容 ・保護者参画型のPTA研修会の進め方 ・PTA広報紙を通じた保護者啓発 ・PTA人権教育研修の推進体制づくり等

(参考)

評価	成果と課題	担当課
B	<成果> 様々な人権上の課題における現状や課題について研修を行うことで、教育委員会や各課の施策の在り方について見直しの視点をもつことができた。また、各課からの人権上の課題を報告することで、それぞれの事業に関する相互理解を深めることができた。 <課題> 人権に関わる問題が生じたとき、教育委員会全体として問題の解決に向けて、迅速に取り組む体制を確立することが必要である。	人権教育推進室
A	<成果> 保護者が主体的にかかわりながら、人権問題についての理解と認識を深めることができるPTA人権教育研修の手法について、具体的な研究を通して明らかにすることができた。また、研究の成果を倉敷市人権教育研究大会で発表するとともに、研究集録を作成し、市内の幼稚園、小学校、中学校に配布した。 <課題> 研究集録の活用を含め、研究成果について、一層の周知を図ることが必要である。	人権教育推進室・指導課

(事業費：—)
人権教育推進会議を4回開催した。 内容としては、「人権教育の指導方法等の在り方について(三次とりまとめ)の周知」「男女平等教育の推進について」「倉敷市人権教育推進状況について」「児童虐待について」「個人情報(肖像権を含む)について」と多岐にわたって取り上げた。 また、教育委員会の各課から人権上の課題についての報告をした。
(事業費：257千円)
研究テーマを「情報モラルと人権Ⅱ～『心を磨く領域』の指導を中心にして～」として、メディアの特性を生かした望ましいコミュニケーション能力の育成等についての研究を進めた。 小学校6人、中学校4人の研究委員は、年間6回の委員会を通じて、研究テーマの設定、実践についての具体的な内容の検討、実践についての考察、研究集録原稿の執筆などを行った。

総括

教育委員会内の各課の課長をメンバーとする人権教育推進会議は、様々な人権課題解決の観点から、それぞれの課の事業を見直す視点を与えるとともに、各課の具体的な事業についての共通理解を図る場とすることができた。人権教育課題研究事業では、毎年、新たな課題に取り組み、その研究成果を倉敷市内の学校園に配布しており、学校園の人権教育の推進の指針となっている。

【施策2-2】子どもの持ち味を生かした教育内容の充実を図る

事業名	内容	平成22年度主な取組状況 (事業費)
学力向上推進事業	<p>学力の実態把握 全国学力・学習状況調査等により児童生徒の学力の実態を把握し、その結果を学習指導の工夫、改善に生かす。</p> <p>個に応じた指導の充実 小学校に73人、中学校に79人の教員を加配し、習熟度別の少人数指導等によって、一人一人の児童生徒に応じたきめ細やかな指導を行い、基礎基本の確実な定着と主体的な学習態度を育成する。</p>	<p>(事業費：—)</p> <p>学力の実態把握 抽出校で実施。他校は問題冊子を希望に応じて利用(自校採点)して活用。また、結果を考察し、各校において学力・学習プランを作成し、授業改善に取り組んだ。</p> <p>個に応じた指導の充実 小学校73人、中学校79人の教員を加配し、習熟度別の少人数指導等により、一人一人の児童生徒に応じたきめ細やかな指導を行い、基礎基本の確実な定着と主体的な学習態度を育てた。</p>
教育センター研修事業	<p>初任者研修や経験年数別研修、管理職研修、英語教育、幼児教育、人権教育、特別支援教育等の今日的課題についての研修を実施し、教職員の資質向上を図る。</p>	<p>(事業費：1,994千円)</p> <p>年間20講座(全96回)を実施し、全体で延べ4,281人の参加があった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・初任者研修講座(25回)1,422人 ・5年経験者研修講座(5回)262人 ・10年経験者研修講座(12回)267人 ・15年経験者研修講座(4回)68人 ・少人数指導担当教員研修講座(2回)145人 ・新任教務主任研修講座(5回)113人 ・学校組織マネジメント研修講座(3回)66人 ・特別支援教育新任担当教員研修講座(3回)90人 ・特別支援教育コーディネーター研修講座(5回)261人 ・通級指導教室担当指導教員研修会(1回)33人 ・発達障がい研修講座(5回)164人 ・生活支援員研修会(1回)72人 ・発達検査実技研修講座(6回)57人 ・学校カウンセリング研修講座(3回)60人 ・いじめ問題研修講座(2回)86人 ・常勤講師研修講座(3回)116人 ・幼稚園助教諭研修講座(3回)57人 ・特別支援教育に関する研修会(3回)409人 ・幼児教育に関する研修会(4回)377人 ・不登校に関する講演会(1回)156人

(参考)

評価	成果と課題	担当課	平成21年度主な取組状況 (事業費)
B	<p><成果> 学力の実態把握 調査問題や結果を有効に活用して、各校で具体的な改善プランを作成し、実践に取り組んだ。 個に応じた指導の充実 習熟度別指導を中心とする少人数指導やチームティーチングによる指導が定着し、成果をあげている。</p> <p><課題> 学力の実態把握 各中学校区の小中学校で、互いの調査結果や課題、改善策等を持ち寄り、検討していく。 個に応じた指導の充実 加配の増員は困難な状況であるが、今後一層指導方法の工夫改善を図っていく必要がある。</p>	指導課・学事課	<p>(事業費：—)</p> <p>学力の実態把握 全国学力・学習状況調査の結果を分析し、各学校において学力・学習状況改善プランを作成し、授業改善に取り組んだ。小中連携から、中学校区別で課題の共有や取組の協力を検討した。</p> <p>個に応じた指導の充実 小学校71人、中学校80人の教員を加配し、習熟度別の少人数指導等によりきめ細かな指導を行い、基礎基本の確実な定着と主体的な学習態度を育てた。</p>
A	<p><成果> 経験年数別研修講座では、受講対象者数の減少により全体の延べ人数も減っているが、内容については実践的なものを多く取り入れるように改善した結果、4講座平均で93%の受講者が内容に満足と答えている。 課題別研修講座についても、ニーズに合わせて内容の見直しを図った結果、90%以上の受講者が満足と答えている。中でも、特別支援教育に関する研修会の、自閉症の子育てに関する講演会は、97%の高評価を得ている。</p> <p><課題> 同一講座受講者の年齢差が年々大きくなってきている。特に、初任者研修講座では講師経験年数に応じた選択研修をするなど内容の改善を図っていきたい。また、初任者研修講座から5年経験者研修講座までの間のフォローアップも課題である。</p>	教育センター・指導課	<p>(事業費：2,394千円)</p> <p>年間20講座(全95回)を実施し、全体で延べ4,891人の参加があった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・初任者研修講座(25回)1,620人 ・5年経験者研修講座(5回)331人 ・10年経験者研修講座(12回)330人 ・15年経験者研修講座(4回)106人 ・少人数指導担当教員研修講座(2回)143人 ・新任教務主任研修講座(5回)85人 ・学校組織マネジメント研修講座(3回)60人 ・特別支援教育新任担当教員研修講座(3回)128人 ・特別支援教育コーディネーター研修講座(4回)345人 ・通級指導教室担当指導教員研修会(1回)37人 ・発達障がい研修講座(5回)224人 ・生活支援員研修会(1回)114人 ・発達検査実技研修講座(6回)65人 ・学校カウンセリング研修講座(3回)61人 ・いじめ問題研修講座(2回)78人 ・常勤講師研修講座(3回)138人 ・幼稚園助教諭研修講座(3回)53人 ・特別支援教育に関する研修会(3回)379人 ・幼児教育に関する研修会(4回)421人 ・不登校に関する講演会(1回)173人

<p style="text-align: center;">授業力アップ支援事業</p>	<p>授業の経験が豊富で、優れた指導力をもつ退職教員等を授業力アップ支援員として委嘱し、授業力アップ支援員が指定校の教員に指導方法や教材研究等について指導・助言等の支援を行うことにより、教員の授業力を向上させることができた。</p> <p>また、授業力アップ支援事業指定校が、地区（倉敷、水島、児島、玉島、船穂、真備）の学校の教員を対象に授業を公開し、研究協議会を開催することにより、地区の学校の教員の授業力向上に役立てることができた。</p>	<p>(事業費：3,034千円)</p>
<p style="text-align: center;">情報教育推進事業 (学校教育)</p>	<p>学習活動における児童生徒や教師のICTの活用を支援し、情報活用能力を高める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ICTを活用する授業を支援するサポーターを学校に派遣 ・教師のICT活用指導力の向上を図る研修会を開催 ・授業で活用するデジタルコンテンツ等のソフト整備 ・情報通信ネットワークを介しての情報提供等 	<p>(事業費：12,257千円)</p> <p>ICT活用授業サポーター18人を、支援希望の小中、特別支援学校78校に約7ヶ月間派遣した。</p> <p>派遣形態を学校の要望により次の2パターンに分けて実施した。</p> <p>形態Ⅰ（週1回） 55校×1校19回 形態Ⅱ（月1回） 23校×1校6回 合計訪問回数 1,183回</p> <p>教員対象のICT活用指導力向上を図る研修会を実施した。全37回、延べ参加人数582人。</p> <p>教育用デジタルコンテンツを購入し配信した。</p>

<p style="text-align: center;">B</p>	<p><成果></p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援員の指導を受けながら、教員の授業力向上が図れた。 ・教員が指導案を検討したり、子どもにとって分かりやすい授業、興味をひく授業を目指して教材研究を行ったりする体制が定着してきた。 ・地域の学校に授業を公開し、研究協議をすることで、教員同士が授業について話し合い、指導方法や指導内容について協議をし、授業を見直していく授業改善がなされた。 ※公開授業 小学校20回、中学校10回 ・幼稚園、小学校、中学校の連携により、子どもたちの学びがスムーズにつながる支援が図れた。 ・幼稚園、小学校、中学校の教員が、相互に授業を見学したり、指導法のよいところを取り入れたりすることにより、子どもの発達段階に応じた指導方法などに関する理解が深まった。 ・中学校区で情報交換をすることにより、校種を超えて家庭との連携などの取組が行われた。 <p><課題></p> <p>授業力アップ支援事業は、1年間の指定であるが、引き続き支援員の指導を受け研究を進めたい学校も多い。校内の研修体制の見直し等により、継続して研究を深めていく必要がある。</p>	<p>(事業費：3,138千円)</p> <p>事業の実施校 小学校10校及び中学校5校 地区内（市内）の学校の教員を対象に公開授業を前期、後期にそれぞれ1回以上行った。公開授業後には、参観者による研究協議会を行い、授業改善の方策を協議した。</p> <p>公開授業では、小中学校、異校種間の授業を参観したり、研究協議会を行ったりすることにより、小中学校、互いの理解を深め、連携を深めた。</p>
<p style="text-align: center;">B</p>	<p><成果></p> <p>授業において、コンピュータ機器やデジタルコンテンツ等を効果的に使用する機会が増え、教科指導や情報教育のICTの有効活用が広く定着してきている。</p> <p><課題></p> <p>ICT活用による教育効果を高めた授業の充実のためには、学校現場からの要望も強いICTサポーターを継続的に派遣する必要がある。</p> <p>ICT活用指導力の向上及び情報セキュリティや情報モラルに対する意識を高める為に、継続的な教員研修を実施する必要がある。特に情報セキュリティや情報モラルの研修では、専門性が高いため講師を招聘して充実していくことが重要である。</p>	<p>(事業費：12,526千円)</p> <p>ICT活用授業サポーター16人を、支援希望の小中、特別支援学校78校に約7ヶ月間派遣した。</p> <p>派遣形態を学校の要望により次の2パターンに分けて実施した。</p> <p>形態Ⅰ（月3回） 50校×1校19回 形態Ⅱ（月1回） 28校×1校6回 合計訪問回数 1,118回</p> <p>教員対象のICT活用指導力向上を図る研修会を実施。全56回、延べ参加人数675人。</p> <p>教育用デジタルコンテンツの購入し配信した。</p>

総括

全国学力・学習状況調査等を通して、各学校が児童生徒の学習課題を把握し、さらなる学習内容の定着を図るために、一人一人の児童生徒に応じたきめ細かい指導を重視した具体的な改善プランを進めることができた。

教育センターが実施した経験年数別研修、領域別研修等により実践的でニーズに対応した内容を取り入れたことにより、受講者の満足度がより高くなり、教員のスキルアップに繋がっていると考える。さらに平成21年度から始まった授業力アップ支援事業においても、支援員の指導のもとに積極的な公開授業が行なわれ、授業力アップの推進に繋がるとともに、小中学校の教員の学習指導内容を越えた交流・連携が進んだ。教員の授業改善への意識が高まり、全国学力・学習状況調査の結果においても、全国、県との差も縮まりつつある。

ICTを活用した授業において、サポーター派遣は指導する教師には有効であると考えており、今後とも派遣回数等の見直しを行いながら実施する。また、ICT機器活用の指導力向上及び情報モラル、情報セキュリティ意識の向上は重要であり、今後とも研修の充実に努める。

【施策2-3】英語教育の充実を図る

事業名	内容	平成22年度主な取組状況 (事業費)
英語教育推進事業	本市がこれまで取り組んできた英語教育の成果や課題等を検証するとともに、新学習指導要領の方向性等を踏まえながら、今後の英語教育のあり方について総合的に検討する。 また、倉敷市長杯中学生英語スピーチコンテストを開催し、身に付けた英語表現力を発揮して、自分の考えを英語で多くの人に話す機会を提供したり、英語検定への積極的な参加を促したりして、英語学習の動機付けとする。	(事業費：1,056千円) 小学校英語科は、今後も継続していく方向で、カリキュラム検討委員会等で今後の在り方について検討した。 倉敷市長杯中学生英語スピーチコンテストには27中学校から34人の生徒が参加した。
外国人英語講師配置事業	国際化の進展に対応し、児童生徒に国際理解の基礎を培い、英語によるコミュニケーション能力を育成するため、外国人英語講師を39人雇用、配置し、小学校、中学校、高等学校の英語教育の充実を図る。	(事業費：219,558千円) 児童生徒の英語を用いたコミュニケーション能力を確実に育成するため、外国人英語講師を雇用し、小中高、特別支援学校で聞くことや話すことを中心とした指導を行った。
フレンドシッピング事業	外国語や外国文化にふれる活動を通して、諸外国の遊びや文化等を理解するなど、国際理解の基礎を培う。 地域に在住の外国人や海外に在住したことがある人等をふれあい活動支援員として小学校に招き、外国の歌や言葉遊び、外国の文化や習慣についての紹介等の活動の支援を行う。	(事業費：2,124千円) くらしきグローバルフレンドシップ事業では、地域に居住する外国人や外国在住経験者等の人材を活用して、小学校低学年の児童を対象に国際理解の基礎の育成を図った。 また、幼稚園においては、各園からの要望により外国人英語講師（NET）を派遣して活動を行った。

(参考)

評価	成果と課題	担当課	平成21年度主な取組状況 (事業費)
B	<p><成果> 倉敷市長杯中学生英語スピーチコンテストへの参加校及び英語検定の受験者数・合格者数が増加した。</p> <p><課題> 小学校英語科の教材開発に力を入れていく必要がある。</p>	指導課	(事業費：1,356千円) 倉敷市小学校英語科カリキュラム検討委員会を年間4回開催し、小学校における英語科学習指導方針や年間指導計画等について検討を行った。 倉敷市長杯中学生英語スピーチコンテストには24中学校から27人の生徒が参加した。
B	<p><成果> 小学校では第3学年から第6学年まで英語科の授業を、中学校では外国人英語講師と日本人英語教員による協同授業を行い、より多くの英語に触れる機会を作ることができた。</p> <p><課題> 中学校における協同授業の在り方について、研修を行うことで共通理解を図っていきたい。</p>	指導課	(事業費：206,458千円) 英語を母国語とする外国人（38人）を外国人英語講師（NET）として雇用し、小学校3、4年生で年間11時間、5、6年生で年間18時間、中学校では月3時間程度（年間30時間程度）、高等学校ではオーラルコミュニケーションの時間を中心として、それぞれ協同授業を実施した。
B	<p><成果> くらしきグローバルフレンドシップ事業では、小学校低学年の1クラスあたり年間5回程度、延べ1,536時間のふれあい活動を行い、国際理解の基礎を培った。</p> <p><課題> 低学年の授業時数増加に伴い、ふれあい活動が年間5回で十分であるという学校と、国際理解を培うためもう少し回数を行いたいという学校があり、今後実施方法等について検証していきたい。</p>	指導課	(事業費：3,001千円) 幼稚園では、各クラス年間3回、小学校低学年では、各クラス年間5回ふれあい活動を実施した。

総括

平成23年度の小学校新学習指導要領の完全実施に向けて、英語教育推進特区（H17年度より実施）として培われた教育活動を生かしながら、小学校第3学年から第6学年まで英語科の授業を円滑に実施することができた。倉敷市独自のカリキュラムが定着しつつあり、各学校で安心して英語科の取組を進めることができています。また、中学校では、外国人英語講師と日本人英語教員による協同授業が行なわれ、より多くの英語に触れる機会ができ、その一つの成果として、倉敷市長杯中学生スピーチコンテストの参加校・参加生徒数が大きく増えると共に、英語検定の受験者数や合格者数も年々増加している。

【施策2-4】いじめや不登校問題の解決を図る

事業名	内容	平成22年度主な取組状況 (事業費)
スクールカウンセラー等 配置事業	<p>スクールカウンセラーの派遣 いじめ、不登校をはじめとする児童生徒の学校不適応問題に対応するため、国のスクールカウンセラーの配置されていない市立小学校61校及び5高等学校、1特別支援学校に単市予算でスクールカウンセラーを派遣する。なお、中学校には、国県の事業としてスクールカウンセラーが全校に配置されている。</p> <p>スーパーバイザーの委嘱 教師カウンセラー、スクールサポーター、教員等に専門的な見地から指導助言するカウンセラーを2人委嘱し、不登校対策や教育相談の質的な充実を図る。</p>	<p>(事業費：20,961千円)</p> <p>倉敷市立小中高等学校の児童生徒の問題行動の未然防止のため、臨床心理士など高度に専門的知識・経験を有する者から年間を通じてアドバイスを受け、児童生徒のカウンセリングや関係教職員等の資質の向上を図る。 また、指導課に教育相談員を配置する等、生徒指導に係る活動を充実することができた。</p> <p>・単市スクールカウンセラー 小学校 15人 488回 1,873時間 高等学校 4人 50回 139時間 緊急対応分23人 158回 437時間</p> <p>・スーパーバイザー 2人 27回 延べ72時間</p>
スクールサポーター 配置事業	<p>スクールサポーターの配置 いじめや不登校等の問題行動に積極的にかかわることのできる熟意と識見を有する人を14小学校、16中学校に配置し、校内での児童生徒とのかわりや家庭訪問等を通じて、児童生徒の心の安定を図り、問題行動の未然防止や解決を目指す。</p>	<p>(事業費：3,992千円)</p> <p>いじめや不登校等児童の問題行動に対して、積極的にかかわることのできる熟意と識見のある人を小中学校に配置し、児童の心の安定を図り、保護者との連携の下に問題行動の未然防止や解決を目指すことができた。 なお、小中学校それぞれの配置数については、県委託事業の方針から、平成22年度は小学校への配置を大幅に増やすこととなった。 (小学校 H21：4校→H22：14校)</p>
不登校生徒 支援事業	<p>教師カウンセラーの配置 校内における不登校対策の調整役、推進役となる教員(教師カウンセラー)を全中学校に配置し、教職員、スクールカウンセラー、スクールサポーター、不登校生徒支援員、生徒、保護者相互の調整を図るとともに、家庭訪問をして生徒等のカウンセリングにも当たり、不登校生徒の学校復帰を目指す。</p> <p>不登校生徒支援員の配置 不登校生徒支援員を24中学校に配置する。生徒や保護者の希望に応じて不登校生徒支援員を家庭に派遣し、教育相談や生活指導、学習指導を行うことにより、不登校生徒の学校復帰や適応指導教室への通室を支援する。 また、教員等と連携して校内別室での対応にも取り組み、学級に復帰できるよう支援する。</p>	<p>(事業費：18,346千円)</p> <p>教師カウンセラーが、教職員、スクールカウンセラー、不登校生徒支援員、生徒、保護者相互の調整を図るとともに、家庭訪問などを行い、不登校生徒の学校復帰を支援した。 教師カウンセラーの配置に伴い、県費非常勤講師を17人、市費非常勤講師を9人、後補充として配置した。 不登校児童への支援員を小学校に7校、不登校生徒支援員を中学校24校に配置した。</p>

評価	成果と課題	担当課	(参考) 平成21年度主な取組状況 (事業費)
B	<p><成果> 国のスクールカウンセラーが全中学校と、小学校8校に配置され、単市スクールカウンセラーを国のスクールカウンセラーが配置されていない全小学校、特別支援学校、5適応指導教室、5高等学校に派遣した。 また、スーパーバイザー2人を委嘱し、研修等を通して教師カウンセラー及び支援員等の資質向上を図ることができた。</p> <p><課題> 高等学校におけるニーズが高まってきていることから、高等学校へも年度当初から、担当スクールカウンセラーを配置することが望ましい。</p>	指導課	<p>(事業費：14,887千円)</p> <p>学校における、いじめ・不登校などの問題行動への対応をより一層充実させるため、単市予算で61小学校、特別支援学校、5高等学校へスクールカウンセラーを定期的に派遣した。 校内研修や定期的なスーパーバイザーによる研修会へ講師として派遣を行った。</p> <p>・単市スクールカウンセラー 小学校 10人 359回 1,563時間 高等学校 3人 28回 73時間 緊急対応分14人 201回 549時間</p> <p>・スーパーバイザー 2人 32回 延べ84時間</p>
B	<p><成果> (小学校) スクールサポーター14人を、14小学校に配置し、620回、延べ1,960時間にわたって、校内での児童とのかわりや家庭訪問を行うことで、問題行動の未然防止や不登校児童の学校復帰への手助けをすることができた。 (中学校) スクールサポーター16人を、16中学校に配置し、1,029回、延べ2,240時間にわたって、校内での生徒とのかわりや家庭訪問を行うことで、問題行動の未然防止や不登校生徒の学校復帰への手助けをすることができた。</p> <p><課題> 本事業により、学校課題の解決が少なからず実現している実態から、関連する事業を統合したりあるいは新設したりして、希望の学校に適切に人員配置していくことが必要である。</p>	指導課	<p>(事業費：3,466千円)</p> <p>児童生徒とのかかわりや家庭訪問により問題行動の未然防止や解決を図るため、県の委託事業として4小学校、2中学校に配置した。</p>
B	<p><成果> 教師カウンセラーの全中学校への配置により、学校全体の支援が必要な生徒の把握ができてやすくなった。また、後補充の非常勤講師の配置により、教師カウンセラーがより機能的に活動することができた。</p> <p><課題> 県費非常勤講師の配置人数が縮小される可能性が高く、現状の教師カウンセラーを維持するためには、市費非常勤講師の増員が必要となってくる。不登校の支援員は、不登校の子どものかわりを深め、家庭との連携を密にするために高いニーズがあり、個別のケースに時間をかけて丁寧に対応することで成果が上がってくるため、時間数や配置校数の増加が必要であると考えられる。</p>	指導課・学事課	<p>(事業費：18,906千円)</p> <p>教師カウンセラーが、教職員、スクールカウンセラー、不登校生徒支援員、生徒、保護者相互の調整を図るとともに、家庭訪問などを行い、不登校生徒の学校復帰を支援した。 教師カウンセラーの配置に伴い、県費非常勤講師を17人、市費非常勤講師を9人、後補充として配置した。 不登校生徒支援員を中学校15校に配置した。</p>

<p>生徒指導推進協力員 配置事業</p>	<p>小学校における生徒指導を、地域の人材を活用することによって効果的に推進していくため、警官経験者（少年補導）や教職経験者（退職学校長等）などの地域の人材を「生徒指導推進協力員」として派遣し、児童の問題行動などの早期発見・早期対応や未然防止に努める。</p>	<p>（事業費：－）</p> <p>小学校における生徒指導を、地域の人材を活用することによって効果的に推進していくため、2小学校に2人の推進協力員を配置し、問題行動等への早期対応や未然防止に努めた。</p>
<p>（不登校児童生徒への支援） 教育センター事業</p>	<p>市内5ふれあい教室において教育相談や集団活動を通じた継続的な適応指導を行い、不登校児童生徒の学校復帰や社会的自立に向けての支援の充実を図る。</p>	<p>（事業費：48,744千円）</p> <p>倉敷ふれあい教室、中央分室、児島分室、玉島分室、真備分室の5教室全体で年間73人（体験を含めると84人）の不登校児童生徒を受け入れた。各教室では、教育相談や集団活動を通して個に応じた支援を継続的に実施してきた。</p> <p>電話と面談による不登校に関する相談は、年間で310件受けており、継続の相談が増える傾向にある。</p> <p>また、初任者研修講座を始め、様々な講座の中で不登校に関する内容を取り上げたり、保護者会（かけはし）を毎月定期的に開催したりすることで、教職員や関係者の意識を向上させる取組を行った。</p>

<p>B</p>	<p>＜成果＞ 2人はともに警察関係OBであり、教師の視点とはちがった観点で安全や安心についての助言を得ることができ、生徒指導や安全への取組に生かしていくことができた。</p> <p>＜課題＞ 小学校への配置に限定されていることもあり、同じ学区内にある中学校との連携の充実が求められる。</p>	<p>（事業費：－）</p> <p>市内の1中学校区の2小学校に2人の生徒指導推進協力員を配置し、登下校時の安全指導や校内の環境点検、学区内の補導活動などを行った。</p>
<p>A</p>	<p>＜成果＞ 個々の児童生徒の実態に合った支援を実施してきた結果、73人（体験を含めると84人）のうち学校に復帰できた児童生徒は11人おり、中学校3年生23人全員（100%）が高校に進学できた。ふれあい教室において自己肯定感を高める活動や学習に粘り強く取り組んできた成果であると考えられる。</p> <p>不登校に関する相談は、教育センター全体の相談件数の45%を占めていること、その後ふれあい教室の入室につながるケースも多いことなどから、本人や保護者にとって信頼できる相談の場になっていると考えられる。</p> <p>また、不登校に関する研修講座や保護者会の開催は、理解と支援につながる重要な事業であり、特に保護者会への参加者は月毎に増え、年間で延べ287人になった。</p> <p>＜課題＞ 不登校の要因や背景が多様化、複雑化している中で個に応じた支援をより一層適切に実施していくために、指導員対象研修（発達障がいや虐待に関する内容）の実施や福祉、医療等の関係機関との連携が課題となっている。</p> <p>ライブパークでの保護者会の参加者増に伴って、児島地区や玉島地区での保護者会開設希望が出ている。</p>	<p>（事業費：46,117千円）</p> <p>倉敷ふれあい教室、中央分室、児島分室、玉島分室、真備分室の5教室全体で年間で77人の不登校児童生徒を受け入れた。各教室では、教育相談や集団活動を通じて一人一人の状況に応じた支援を継続的に実施してきた。</p> <p>不登校に関する相談を、電話と面談により実施した。担当者は、学校教育関係者と臨床心理士で年間で362件の相談があった。</p> <p>初任者研修講座を始め、様々な講座の中で不登校に関する内容を取り上げ、教職員や保護者向けの啓発を行った。</p>

総括

いじめの解消や不登校問題の解決については、カウンセリング等の充実を図り、児童生徒一人一人とかわりながら未然防止につなげることができた。また、ふれあい教室の子どもたちの高等学校進学率が100%となったことは、子どもたちだけでなく、保護者の心の安定にもつながっている。さらに中学校の不登校生徒出現率が減少したことは大きな成果であった。

具体的な生徒指導上の実態・課題を把握するため指導主事が訪問し、児童生徒の個々の様子や学校の対応等について聞き取りを行った。その際、新たに配置した警察OBや教職経験者も同行し、保護者への対応など、幅広い視点からアドバイスを行い、学校関係者から好評であった。問題行動の早期発見・早期対応、未然防止のためにも家庭との連携、小中学校間での連携、警察等の関係諸機関との連携を深めるとともに、さらなる人的配置の増員も検討する必要がある。

【施策2-5】学習環境を整備する

事業名	内容	平成22年度主な取組状況 (事業費)
単非市常加配講師事業等	特別支援教育、生徒指導、教科指導及び複式解消のために必要な非常勤講師を配置し、学校教育の充実を図る。 小学校 3人 中学校 19人 特別支援学校 5人	(事業費：59,603千円) 特別支援教育の充実を図るため、中学校に7人、特別支援学校に5人の非常勤講師を配置した。 生徒指導の充実を図るため、生徒指導が困難な中学校に9人の非常勤講師を配置した。 複式学級解消のため、小学校に3人非常勤講師を配置した。 教科指導の充実を図るため、許可免除のため非常勤講師を中学校に3人配置した。
学校・園生活配置支援員	各学校園に、豊富な社会経験や職業経験をもつ社会人を生活支援員として配置し、教職員と一体となった温かい支援を行い、教育活動の一層の充実を図る。 幼稚園 20人 小学校 99人 中学校 16人 高等学校 1人 特別支援学校 10人	(事業費：115,083千円) 幼稚園に5人、小学校に107人、中学校に21人、高等学校に1人、特別支援学校に10人の生活支援員を配置し、障がいのある幼児児童生徒が、落ち着いて学校生活を送れるよう支援した。
小1グッドスタート延長事業	小学校第1学年で30人以上の児童のいる学級全てに支援員を配置し、小学生生活のスタートとなる1年間の学習面、生活面がより充実したものとなるよう支援していく。4月から12月は県が配置し、1月から3月の3ヶ月は市が配置する。 小学校 44校 120人	(事業費：26,096千円) 県の配置のない1月から3月の3ヶ月間、小学校36校に104人の教育支援員を配置し、学習面や生活面がより充実したものとなるよう支援した。(支援員の配置人数については、県の基準に準じており、当初予定人数より配置人数は少なくなった。)
教育用コンピュータ整備事業	コンピュータ教室については1校1教室概ね40台、また、普通教室は各1台、特別教室用は1校6台という整備方針が全校完了。 本年度は、安定稼働のための維持管理のほか、小学校35校(約1,200台)について、計画的な機器の更新などを行う。	(事業費：153,588千円) リース期間を終了した倉敷東小学校ほか34校の教育用コンピュータ機器一式の更新整備を行った。(コンピュータ教室：先生機1台、生徒機1人1台の整備、サーバ、デジタルカメラ、教材提示装置、電子黒板シート、教育用ソフトウェア、プリンタ等周辺機器) 小学校63校の普通教室における日常的なICT活用の推進ができる環境整備を行った。(教材提示装置と大型デジタルTV)
	【地上デジタル放送受信チューナー等の設置】 平成23年7月のアナログ放送終了に対応するため、幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校に設置しているアナログテレビに地上デジタル放送受信チューナー等を設置する。	(事業費：12,679千円) 各学校園の設置状況 デジタルチューナー ケーブルテレビSTB 幼稚園 178台 40台 小学校 402台 46台 中学校 795台 20台 高等学校 12台 4台 特別支援学校 1台 1台 合計 1,388台 111台

(参考)

評価	成果と課題	担当課	平成21年度主な取組状況 (事業費)
B	<成果> 本務者が行う授業の後補充ばかりではなく、場合によっては配置した非常勤講師が直接生徒指導にかかわったりしながら、各学校が抱えている教育上の課題の解決に向けた取組が行えた。 <課題> 新たな課題が増えてきており、それぞれ個別の課題に対して、学校が希望するような臨機応変な人的配置ができていない。	学事課・指導課	(事業費：33,481千円) 中学校での生徒指導が困難な学校へ非常勤講師を8人配置し、個別の対応を一層充実させることで、適正な学校教育の充実を図った。 また、小学校では、複式学級解消のために2人、中学校では許可免除のため3人、それぞれ非常勤講師を配置し、小規模の学校における教育の充実を図った。 さらに、特別支援学校に3人の非常勤講師を配置し、特別支援教育の充実を図った。
A	<成果> 生活支援員を配置することにより、幼児児童生徒への個別の支援が充実し、落ち着いた学童生活が行え、円滑な学校運営が可能となった。 <課題> 発達障がいのある子どもが増加している。その結果、学校園からの生活支援員の配置要望も年々増加しており、その要望に応えられないケースがある。	学事課	(事業費：112,001千円) 幼稚園に45人、小学校に101人、中学校に21人、高等学校に1人、特別支援学校に10人の生活支援員を配置し、障がいのある幼児児童生徒が、落ち着いて学校生活を送れるよう支援した。
A	<成果> 小学校での集団生活にとまどいを感じ、集団にうまく適応できない児童が増加している。県が4月から12月、市が1月から3月の期間で配置することにより、落ち着いた学習環境づくりが可能となった。 <課題> 平成23年度は、県の配置が4月から10月までの期間に縮小された。その分、市の配置期間を拡大せざるを得ない。	学事課	(事業費：25,399千円) 県の配置のない1月から3月の3ヶ月間、小学校36校に105人の教育支援員を配置し、学習面や生活面がより充実したものとなるよう支援した。(支援員の配置人数については、県の基準に準じており、当初予定人数より配置人数は少なくなった。)
B	<成果> 学習活動に利用する教育用コンピュータについて、耐用年数を迎える学校から順次更新を行っている。 大型テレビや教材提示装置等のICT機器を毎日活用している小学校教師は426人(43%)、週に数回は450人(46%)と、整備したICT環境の活用が進んできている。 <課題> 耐用年数を迎える各学校等のコンピュータ機器について、継続的に更新することが必要である。 教員1人1台の校務用コンピュータ整備は進んだが、成績処理や指導要領の電子化等の校務の情報化が未整備であるので、個人情報漏洩防止も含めて整備を進める必要がある。	情報学習センター	(事業費：375,487千円、内訳：教育用コンピュータ166,160千円、校務用コンピュータ209,327千円) 高等学校4校の教育用コンピュータ更新(コンピュータ教室及び各教室用214台)を行った。 小学校21校のコンピュータ教室を1人1台の利用環境にするため、コンピュータ553台の追加・更新整備を行った。 国の経済危機対策による国庫補助金等を活用し、小中高等学校の教職員が使用する校務用コンピュータが1人1台になるように、2,111台の整備を行った。
	<成果> 各学校園で地上デジタル放送受信のための準備が整った。	教育総務課	(事業費：199,851千円) 【地上デジタルテレビの設置】 国の経済危機対策による学校ICT整備補助金等を活用し、小学校の普通教室(1,052台)及び特別支援学校の普通教室(43台)へ50インチ地上デジタルテレビを設置した。

システム整備事業	<p>学校や生涯学習施設等（約150箇所）において、学習効果や業務効率化によるサービス向上を目指し、整備や安定稼働に努める。 （倉敷教育ネット、動画配信システム、倉敷eこねっと、学校園事務ネットワークシステム、学習支援システム、図書館システムなど）</p> <p>岡山県ふるさと雇用再生特別基金事業を活用し、学校図書館情報化事業（平成21年8月～平成24年3月予定）として、蔵書の情報化を実施する。（平成22年度は、約43校で約50万冊）</p>	<p>（事業費：130,849千円）</p> <p>ネットワークのセンターサーバ機器（ファイアウォール、各種サーバ、VODシステムなど）の更新を行った。</p> <p>情報漏えい防止やウイルス対策などセキュリティ強化の為に、LANアクセス整備やウイルス対策ソフト更新などの事業を行った。</p> <p>学校図書館情報化事業において、学校図書館蔵書のバーコード装備とデータベース化を行った。（平成22年度：39校、37.8万冊）</p>
学校健康管理事業	<p>幼児児童生徒が心身ともに健康であるために、毎年定期健康診断を実施し、疾病異常の早期発見、早期治療に努める。また、教職員の健康管理にも努め、健康診断の結果に基づいて適切な事後措置を講ずるため、市立の全学校園に学校医、学校歯科医及び学校薬剤師を委嘱する。（内科医167人、眼科、耳鼻科、歯科医各152人、学校薬剤師150人）</p> <p>プール水の水質検査や保健室、カーペットが敷かれている教室等に潜むダニの検査等も合わせて実施し、健康的で快適な学習環境の確保に努める。</p> <p>学校教育における体育スポーツ活動の指導の充実を図るとともに、児童生徒の体力状況を把握、分析し、改善策を作成、実施することなどにより、健やかな身体を育成する。また、児童生徒が参加する体育大会への助成を行う。学校安全を推進するため、必要な指導助言を行う。</p>	<p>（事業費：264,766千円）</p> <p>学校医、学校歯科医、学校薬剤師報酬 107,835千円</p> <p>児童、生徒、教職員健康診断委託料 63,834千円</p> <p>児童生徒、教職員の健康維持・健康推進のため、内科・眼科・耳鼻咽喉科医等による定期健康診断等を実施し、健康な学校生活を過ごすことができるよう努めた。</p>
体育大会運営事業	<p>中学校教育の一環として中学校生徒に広くスポーツ実践の機会を与え、技能の向上とアマチュアスポーツ精神の高揚をはかり、心身ともに健康な中学校生徒を育成する大会である。平成22年度は中国地区において開催され、そのうち軟式野球とバドミントンの2競技が倉敷市内で開催される。（単年度事業）</p>	<p>（事業費：36,245千円）</p> <p>倉敷市補助金 10,000千円</p> <p>岡山県補助金 7,338千円</p> <p>福田体育館でバドミントン、倉敷市営球場・マスカット球場で軟式野球が開催され、全国から多くの若人を迎え、連日熱い戦いが繰りひろげられた。</p>
学校給食運営事業	<p>給食用樹脂食器の購入等により、破損枚数の低減に努め、破損食器の補充経費の軽減を図るとともに破損食器の廃棄についても環境問題に配慮した方式に変換を図っている。</p> <p>安全かつ安心な学校給食の推進を図るため、調理場の施設や備品の修繕及び衛生管理に努める。</p> <p>文部科学省が推奨する調理場のドライ運用化に向けて調理用備品の更新を図る。</p> <p>老朽化している給食調理場の建替えについて計画、検討を進める。</p>	<p>（事業費：1,220,485千円）</p> <p>学校給食用食器 21,181千円</p> <p>修繕料 21,046千円</p> <p>備品購入費 18,206千円</p> <p>学校給食用食器の計画的な更新を実施した。調理場の施設・備品の修繕や、老朽化した備品の更新を行い、給食施設の充実に努めた。</p>

B	<p><成果> サーバ機器を更新したことにより、データ管理機能やセキュリティ機能が強化され、メール環境も安定した運用ができるようになった。また、VODや教材などの教育システムが安定した環境で利用できるようになった。</p> <p><課題> 図書館ネットワークシステムの更新時に蔵書検索機能などを持った学校図書館システムを新たに導入し、児童生徒の読書活動推進を支援する必要がある。</p>	<p>（事業費：129,924千円）</p> <p>事務システムの安定稼働の為に、老朽化したシステムサーバの更新を行った。 情報漏えい防止やウイルス対策などセキュリティ強化の為に、LANアクセス整備やウイルス対策ソフト更新などの事業を行った。</p>
A	<p><成果> 内科医167人、眼科、耳鼻科、歯科医各152人、学校薬剤師150人を委嘱し、園児、児童生徒、教職員の定期健康診断を実施し、う歯等の早期発見、早期治療に努めることができた。</p> <p>飲料水の水質検査等の実施により、児童生徒の学校生活における保健面の安全に努めた。</p> <p>学校教育における体育スポーツ活動の指導の充実を図り、健やかな身体を育成に努めた。また、学校安全を推進するため、必要な指導助言を行った。</p> <p><課題> 心臓検診の精度をあげるため、心電図を4誘導から12誘導に変更することについて、倉敷市連合医師会と検討する。</p> <p>校舎の耐震工事に伴い教室環境が変化した場合の環境検査（空気等）とその対策が必要である。</p>	<p>（事業費：260,732千円）</p> <p>学校医、学校歯科医、学校薬剤師報酬 115,275千円</p> <p>児童生徒、教職員健康診断委託料 60,631千円</p> <p>児童生徒、教職員の健康維持・健康推進のため、内科・眼科・耳鼻咽喉科医等による定期健康診断等を実施し、健康な学校生活を過ごすことができるよう努めた。</p>
A	<p><成果> 2競技合わせて、競技役員約400人、生徒役員約800人以上の人たちに支えられ、成功裏に大会を終えることができた。バドミントン競技では、男子団体、男子ダブルス、女子シングルスで地元中学校・中学生が3位に入賞、また、軟式野球でもベスト8に入賞するなどの活躍があった。</p> <p><課題> 今年度のような好成績が残せるよう、今後も引き続き強化していく必要がある。</p>	<p>平成22年度単年度事業</p>
B	<p><成果> 樹脂製給食食器を7年間で導入する計画を立て4年目を実施した。このため磁器食器の破損による補充枚数を軽減することが出来た。また、破損した磁器食器のリサイクルも継続して実施している。樹脂製給食食器の更新に伴い、磁器食器の破損による児童生徒の事故件数の減少・調理員の労働災害の減少に繋がっている。</p> <p><課題> 給食調理場についてドライ運用に向けての修繕・備品の購入を行っているが、あくまでも応急処置に留まり、老朽化した給食調理場の建替えについて早急な計画・検討が必要である。</p>	<p>（事業費：1,242,195千円）</p> <p>学校給食用食器 20,207千円</p> <p>修繕料 21,570千円</p> <p>備品購入費 14,082千円</p> <p>学校給食用食器の計画的な更新を実施した。調理場の施設・備品の修繕や、老朽化した備品の更新を行い、給食施設の充実に努めた。</p>

共同調理場管理事業	安全かつ安心な学校給食の推進を図るため、調理場の施設や備品の修繕及び衛生管理に努める。共同調理場で調理された給食の副食を市内の小中学校に配送する業務を委託する。 倉敷地区：3共同調理場から13中学校と3小学校に配送 船穂地区：1共同調理場から1中学校と2小学校に配送 真備地区：1共同調理場から1中学校と6小学校に配送 文部科学省が推奨する調理場のドライ運用化に向けて、老朽化した備品更新時に従来のウェット方式からドライ方式への変換に努める。 老朽化している給食調理場の建替えについて計画、検討を進める。	(事業費：165,614千円) 給食配送業務委託 47,547千円 修繕料 14,793千円 備品購入費 11,346千円 配送業務の委託について、5共同調理場から15中学校と11小学校に配送を実施した。調理場の施設・備品の修繕や、老朽化した備品の更新を行い、給食施設の充実に努めた。
-----------	---	--

B	<成果> 配送業務の委託について、5共同調理場から15中学校と11小学校に配送を行っている。	保健体育課	(事業費：181,426千円) 給食配送業務委託 47,547千円 修繕料 39,662千円 備品購入費 5,707千円 配送業務の委託について、5共同調理場から15中学校と11小学校に配送を実施した。調理場の施設・備品の修繕や、老朽化した備品の更新を行い、給食施設の充実に努めた。
	<課題> 給食調理場についてドライ運用に向けての修繕・備品の購入を行っているが、あくまでも応急処置に留まり、老朽化した給食調理場の建替えについて早急な計画・検討が必要である。		

総括

児童生徒の学校生活全般を通して、人的、物的な環境整備に努め、健康で安全な学校生活が送れるなど、その成果をあげることができた。全国中学校体育大会においては、野球、バドミントン競技では、市内生徒が出場し、優秀な成績を修めることができた。一方、学校給食共同調理場や単独校の調理場の老朽化が進んでおり、計画的に改修を行う必要がある。

また、特別支援教育においては、障がいのある子どもたちへのきめ細かい指導を行うための非常勤講師や支援員を増員することができ、落ち着いた生活への支援を行うことができた。しかし、障がいのある児童生徒のさらなる増加や生徒指導上の問題行動が増加しているため、学校としては一層の教職員の増員を希望している。

日常的な授業の中でのICT機器活用は進んではきているが、更なる機器活用の推進に努める。校務支援システムの導入については、他の自治体の導入実績や費用対効果などについて検証する必要がある。

【施策2-6】教育施設を整備する

事業名	内容	平成22年度主な取組状況(事業費)
小・中学校校舎等耐震化事業	小学校11校及び中学校4校の校舎等耐震補強計画、実施設計、小学校22校及び中学校7校の耐震補強工事を実施するほか、下津井西小学校校舎、琴浦西小学校屋内運動場、黒崎中学校校舎改築工事を実施する。	(事業費：3,530,301千円) 小学校20校(校舎8校、屋内運動場13校)、中学校11校(校舎10校、屋内運動場3校)の耐震補強工事及び琴浦西小学校屋内運動場、下津井西小学校管理棟、黒崎中学校校舎の新築工事が完了したほか、今後の工事実施に向け、小学校20校、中学校7校について補強計画実施設計業務委託などを実施した。
【新】中学校校舎建設事業	生徒増に対応するため倉敷第一中学校の校舎を増築するほか、学習指導要領の改定に伴い必要となる真備中学校武道場新築のための実施設計を行う。	(事業費：293,778千円) 倉敷第一中学校校舎新築工事及び平成23年度新築工事に向け真備中学校武道場実施設計が完了した。

評価	成果と課題	担当課	(参考) 平成21年度主な取組状況(事業費)
B	<成果> 平成22年度取組の結果、平成23年4月1日時点の耐震化率は、前年度より10.5ポイント向上し62.1%となった。平成23年度末までには、すべての屋内運動場の耐震補強工事が完了する。なお、平成23年度予算計上分の工事完了後には小中学校の耐震化率は約75%となる見込みである。	教育施設課	(事業費：2,119,451千円) 小学校12校(校舎9校、屋内運動場4校)及び中学校3校(校舎1校、屋内運動場2校)の耐震補強工事が完了した。 また、改築に向け小学校の校舎及び屋内運動場各1校、中学校校舎1校について実施設計業務委託を行ったほか、耐震補強工事に向け、小学校24校及び中学校7校について補強計画実施設計業務委託などを実施した。
B	<成果> 倉敷第一中学校の生徒増に伴い、新校舎を建設するとともに、屋上へ太陽光パネルを設置するなど、環境面にも配慮した学習環境を整備した。	教育施設課	平成22年度新規事業
	<課題> 武道場が整備されていない市内3中学校について、平成23年度から平成25年度までの3年間に年次的に建設する。		

校 園 庭 芝 生 化 事 業	小学校、幼稚園各1箇所について実施する。	(事業費：4,916千円) 6月中旬から下旬にかけ、園児、児童、地域の皆様の協力を得て、大高幼稚園及び乙島小学校の校園庭の一部に芝生を植栽。加えて、倉敷東小学校についても、地域の皆さまの協力が得られるなど体制が整ったことから、8月に植栽を実施した。
特 別 支 援 小 ・ 中 ・ 高 等 学 校 施 設 整 備 事 業	校舎、園舎の老朽化が進んでいることもあり、経年変化を勘案しながら平成22年度以降も改修に取り組む。また日常的修繕については、現地調査を行い、緊急を要するものから重点的に対応する。	(事業費：771,257千円) 平成23年7月の地上デジタル放送完全移行に向け、テレビ視聴のための配線整備を行った。10校園に対して排水設備改修工事を行ったほか、平成23年度から実施された小学校第一学年の1学級あたりの学級編制基準の引き下げに伴う教室不足に対して、プレハブ校舎を設置した。また、女子教職員用トイレの洋式化10校、及び汲取り式トイレの水洗化1校を実施した。
学 校 ・ 園 壁 面 緑 化 事 業	つる性などの植物を壁面や窓の外に這わせることにより、日差しを和らげ室温の上昇を抑える緑のカーテン効果を体験させることで、地球温暖化防止や自然の大切さ、身近な緑に関心を持たせることを目的とし、市立の全学校園で実施する。	(事業費：2,438千円) 全幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校の150校園で実施した。事業の取組状況を市のホームページに掲載し、PRに努めた。

B	<成果> 昨年度より1ヶ月程度植栽時期を早めた結果、秋には十分芝が生育し、児童が芝のうえで給食を食べたり、裸足で走る姿などを見ることができた。 <課題> 植栽後の維持管理について、地域交流や経費削減の観点から、引き続き地域の支援を活用した取組が求められる。	教育施設課	(事業費：9,493千円) 7月末から8月初旬にかけ、園児、児童、地域の皆様の協力を得て、連島東幼稚園及び倉敷南小学校の校園庭の一部へポット苗（ティフトン芝）を植栽した。また、それぞれスプリンクラーを設置し、維持管理労力の軽減に努めた。
B	<成果> 現地調査などによる日常的な修繕のほか、ICT環境の整備を行い、児童生徒などに適切な教育環境を整備した。 <課題> 学校施設の多くが昭和50年代以前に建設され施設の老朽化が進んでいることに加え、ライフスタイルも様変わりしているため、実情にあわせた計画的な大規模改修が必要となっている。	教育施設課	(事業費：775,299千円) 10校園に対して排水設備工事、幼稚園を除き校内LANの機器整備を行ったほか、女子教職員用トイレの洋式化14校、及び汲取り式便所の水洗化5校を実施した。
B	<成果> 園児、児童生徒が、つる性植物の持つ特性を利用した緑のカーテンや植物を育てる喜び、また、地球温暖化防止について考えるきっかけとなった。 事業導入後2年目を迎え、苗選びや土づくりについてアドバイスを受けることで、壁面緑化を通して地域の方やPTAとの交流を深めることができた学校園もあった。 <課題> 本事業の趣旨を充分周知し、地域の方々から支援が得られるような推進体制を検討する必要がある。	指導課・教育総務課	(事業費：3,881千円) 全幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校の151校園で実施した。事業の取組状況を市のホームページに掲載し、PRに努めた。 1回目 取組開始の状況 2回目 6月アンケート実施結果 3回目 取組結果の状況

総括

小中学校の耐震化率は、ここ3年間、毎年概ね10%ずつ向上しており、順調に推移している。平成23年度末には、すべての屋内運動場の工事が完了する。なお、平成23年度当初予算計上分の工事完了後には、小中学校の耐震化率は70%を超える見込みとなっているが、東日本大震災を受け、耐震化の早期完了が求められている。

また、施設の老朽化も深刻な状況にあることから、耐震補強事業の進捗を踏まえつつ、計画的に大規模改造に取り組んでいく必要がある。

校園庭の芝生化事業や学校・園壁面緑化事業は一定の成果があった。今後も引き続き実施する。

【施策3】生涯学習の推進を図る

【施策3-1】学びたい時に学べる生涯学習体制を整備する

事業名	内容	平成22年度主な取組状況 (事業費)
【新】基本計画策定事業	一人一人が自己の人格を磨き、豊かな人生を送ることができる生涯学習社会の実現を図るため、平成23年度を初年度とする第二次倉敷市生涯学習推進基本計画を策定する。	(事業費：318千円) 生涯学習に関する市民アンケートの実施 生涯学習推進本部会議の開催 全3回 生涯学習推進協議会の開催 全2回 計画策定作業部会の開催 全6回 パブリックコメントの実施 計画書作成・配布 平成23年3月
生涯学習活動推進事業	市民の自主的な生涯学習活動を支援するため、中央公民館である市民学習センターと基幹公民館、地区公民館の役割分担を明確にしながら、互いの連携により、人権啓発も含めた各種講座、講演会など、学習機会の充実と内容の向上に努める。 また、産学官の連携による講座の拡充を図るとともに、市役所全体の講座、講演会など学習機会提供方法について、市民にわかりやすくなるよう実施する。	(事業費：811,168千円) 1 講座等の実施について (1) 市民学習センター講座 文化教養等講座：101講座、4,545人 パソコン講座：45講座、1,355人 (2) 公民館講座 文化教養等講座：604講座、12,206人 基幹公民館パソコン講座：14講座、117人 2 施設の利用について (1) 市民学習センター利用者数 ホール、会議室等：156,737人 図書室：133,964人 (2) 公民館利用者数について 全28館(基幹4,地区24)の 利用者数合計：584,043人 3 人権教育推進について (1) 人権教育推進事業 市民学習センター、公民館で人権に関する講演会等を実施(75回、5,297人) (2) 婦人会人権教育研修事業 地区婦人会で、講演会参加、視察研修などを実施(28回、1,084人) 4 社会関係団体(子ども会、婦人会)の育成、指導
自然史博物館特別展事業	第19回特別展「岡山県のレッドデータ生物」を開催する。平成22年3月に発行の改訂版「岡山県版レッドデータブック」にあわせ、倉敷市環境政策課と協力して、その内容をより広くわかりやすく、市民県民に広める。県内で初めての展示である。会期中、「生物画教室」など、関連の講座を実施する。	(事業費：1,648千円) 第19回特別展「岡山県のレッドデータ生物」を開催した。 1 開催期間 平成22年7月17日～11月7日 2 観覧者数 24,284人 3 特別展期間中解説書売上 268冊(当初見込100冊) 4 アンケート結果 「たいへん満足」又は「満足」84% 5 関連講座 展示解説 3回 55人 自然観察会 4回 177人 生物画教室 1回 17人

評価	成果と課題	担当課	(参考) 平成21年度主な取組状況 (事業費)
A	<成果> 平成23年度を初年度とする今後10年間の生涯学習推進の方向を示す計画を策定した。学んだことを地域に還元できる循環型生涯学習社会の構築を目指す内容としている。 <課題> 市民への周知を図るとともに、基本計画の趣旨を生かした具体的な施策展開が当面の課題である。	生涯学習課	平成22年度新規事業
B	<成果> 市民学習センターでは、行政機関や民間団体と連携し、環境、健康などの地域課題や行政課題の理解と解決につながるような講座や講演会を実施することができた。 公民館では、地域性を活かした、より地域に密着した講座を開講し、市民の学習機会の充実と学習内容の向上に努めることができた。 施設利用については、玉島公民館の交流センター移転に伴う施設利用中断による影響があるものの全体的には多くの方にご利用をいただくことができた。 人権教育の分野においては、市民学習センター各公民館で人権に関する講演会等を実施して、人権問題の啓発に努めることができた。 <課題> 今後は、行政機関や民間団体との連携を深め、地域の身近な課題解決を図る講座への見直し、公民館における講座でも必要である。 また、より多くの市民が公民館を活用できるよう、魅力ある事業展開と、施設運営の創意工夫が求められる。	市民学習センター	(事業費：493,092千円) 1 講座等の実施について (1) 市民学習センター講座 文化教養等講座：87講座、3,180人 パソコン講座：46講座、1,152人 (2) 公民館講座 文化教養等講座：654講座、13,968人 基幹公民館パソコン講座：29講座、399人 2 施設の利用について (1) 市民学習センター利用者数 ホール、会議室等：174,005人 図書室：124,066人 (2) 公民館利用者数について 全28館(基幹4,地区24)の 利用者数合計：667,181人 3 人権教育推進について (1) 人権教育推進事業 市民学習センター、公民館で人権に関する講演会等を実施(75回、5,746人) (2) 婦人会人権教育研修事業 地区婦人会で、講演会参加、視察研修などを実施(34回、1,113人) 4 社会関係団体(子ども会、婦人会)の育成、指導
B	<成果> 「岡山県版レッドデータブック2009」に掲載された岡山県で絶滅が心配されている生き物たちを、標本や写真・解説パネルなどを用いて紹介した。特別展開連イベントとして、学芸員による展示解説や自然観察会を実施した。 ニホンカワウソのような大変貴重な絶滅種の標本を借用展示することができたほか、倉敷市立自然史博物館が収蔵する標本と情報を使用して、岡山県の絶滅危惧(きぐ)生物を紹介することにより、自然に関する市民の文化教養の向上に寄与することができた。 国、県、市の連携により、絶滅危惧生物への取組を紹介する展示コーナーを設置した。レッドデータブック普及版を出版することで、市民、県民に広く絶滅が心配される生物の現状を伝えることができた。 <課題> 観覧者に満足してもらえる特別展の企画・開催が引き続き必要である。	自然史博物館	(事業費：2,756千円) 展示解説書「岡山県の樹木図鑑」の発行、展示用植物標本整理用の植物標本タンスの購入、広報用チラシの印刷など。

自然史博物館調査研究 教育標本 普及、文献等 展示事業	(事業費：5,171千円)
	<p>1 調査研究事業 研究報告26号を発行(800部)、博物館講座として研究紹介を4回実施 128編の報告等を専門誌等に寄稿</p> <p>2 標本・文献等収集保管事業(22年度末までの登録済み資料点数) 地学：5,749点 植物：182,394点 昆虫：167,007点 動物：25,866点 合計：381,016点</p> <p>3 教育普及事業 (1) 自然観察会 15回実施 参加者計674人 (2) 各種講座、教室 「採集方法と標本作り」(2講座)、 「標本の名前を調べる会」、地学教室、 植物教室(2回)、「むしむし探検隊」、 「動物研究会」(1回=悪天中止)、 スライド映写会などを実施 参加者計934人 (3) レファレンス件数 988件 (4) 講師派遣(出前講座含む) 32件 (5) 学校園見学ガイダンス 29校園 1,716人</p> <p>4 展示事業 特別陳列、常設展示の補充、メンテナンス。 なお、3月に子ども用展示解説書を発行し、学校園などに配布するとともに、一般向けに販売を開始した。</p>

B	(事業費：3,342千円)	自然史博物館
	<p><成果> 博物館事業の4本柱である①調査研究事業、②標本・文献等収集保管事業、③教育普及事業、④展示事業を着実に推進し、例えば特別陳列「秋の鳴く虫展」に多くの幼児児童が訪れるように、市民に学習のより良い機会と場所を提供できた。 目録出版については、研究報告書の発行を通して継続している。自然史博物館友の会などとの協力関係により、友の会会員などから博物館ボランティア希望者が現れている。 子ども用展示解説書の出版により、常設展示をより詳しく、より親しみやすく観覧できるようになった。</p> <p><課題> 今後も寄贈標本を中心に標本コレクションが増大する見込みの中、生物標本の収蔵スペースが不足している。講座や自然観察会等の教育普及事業に対する市民ニーズの高まりにどのように応えることができるかが今後の課題である。</p>	

総括

生涯学習の拠点である各生涯学習施設においては、市民ニーズに対応した魅力ある事業展開や学習機会・学習内容の向上など、全ての市民にとって学びたい時に学べる生涯学習体制の構築に努めた。
平成32年度までの10年間を計画期間とし、これまでの取組に加えて、学習成果を地域社会へ生かす「生涯学習による地域活性化」という新たな観点を盛り込んだ「第二次倉敷市生涯学習推進基本計画」を策定した。
この計画の市民への周知を図るとともに、関係機関との連携を深めながら、着実な計画実現に努めていく。

【施策3-2】生涯学習環境の充実や施設の整備を図る

事業名	内容	平成22年度主な取組状況 (事業費)
生涯学習環境整備事業	市民の生涯学習実践ニーズに応えるため、必要な施設、設備の整備改修を行う。 また、施設利用提供の機会充実のため、祝日開館の拡大に向け検討する。	(事業費：297,317千円) 郷内公民館新築移転、ライフパーク倉敷の防災設備の修繕、倉敷公民館手摺設置修繕、水島公民館舞台吊物設備修繕などを実施した。 また、ライフパーク倉敷の祝日開館を実施し、次年度からの基幹公民館祝日開館に向けての調整が完了した。
宇宙劇場プラネタリウム更新事業	宇宙劇場プラネタリウムの老朽化に伴う施設及び機器を更新するための基本計画を策定する。	(事業費：－) 基本計画の策定のため他館プラネタリウム設備更新状況の調査を行い、基本計画策定の準備を行った。 宇宙劇場の入場者数：59,693人 (プラネタリウム：36,323人) (全天周映画：23,370人) 【参考】 宇宙劇場運営事業費 41,061千円 修繕料 1,617千円 保守点検委託料 8,219千円 全天周映画フィルム借上げ料 21,424千円
図書館図書購入事業	一般書、児童書等、購入計画に基づき、図書館6館、及び公民館26館の図書を計画的に購入する。今年度は特に子育て支援、関病記・ビジネス支援のための資料の収集、児島図書館新館の開館時に資料の充実が図れるように努める。	(事業費：86,888千円) 1 購入冊数(44,334点) 一般書 : 33,446冊 児童書 : 10,117冊 参考図書 : 190冊 視聴覚資料 : 581点 2 貸出冊数 3,008,331冊 (前年度より65,731冊増加) (うち公民館貸出冊数155,531冊 前年度より14,739冊増加) 3 入館者数 1,345,461人 (前年度より29,895人増加)

(参考)

評価	成果と課題	担当課	平成21年度主な取組状況 (事業費)
B	<成果> ライフパーク倉敷及び各公民館の整備、修繕については、限られた予算内で、緊急性、重要性、バリアフリーなどを考慮しながら、効率よく行うことができた。 ライフパーク倉敷の祝日開館を実施し、施設利用の機会の拡大を図ることができた。 また、公民館での施設利用の機会の拡大に向けての検討を行った結果、次年度からの基幹公民館での祝日開館実施の準備が整った。 <課題> 今後も、緊急性、重要性などを考慮しながら、効率的な施設設備の整備改修に努める必要がある。 また、災害時に避難所となることを考慮に入れた整備改修及び施設運営体制の構築が求められている。	市民学習センター	(事業費：241,029千円) 玉島公民館長尾分館の整備、郷内公民館新築実施設計及び用地造成工事、ライフパーク倉敷の多目的広場駐車場の改修及び大ホールプロジェクト設備修繕、真備公民館男子トイレ修繕、倉敷公民館非常用バッテリー修繕などを実施した。 また、次年度からのライフパーク倉敷祝日開館に向けての調整が完了した。
C	<成果> 他館のプラネタリウムの設備更新状況等の調査をもとに、基本計画策定に向け内部で検討を行った。 <課題> プラネタリウム機器の更新を進めるため、早期に更新計画を策定する必要がある。	科学センター	(事業費：－) 基本計画策定のための他館プラネタリウム設備更新状況の調査を行った。 また、プラネタリウム機器の長期保全計画の見直しを行った。 宇宙劇場入場者数：59,276人 (プラネタリウム 35,592人 全天周映画 23,684人) 【参考】 宇宙劇場運営事業費 40,202千円 修繕料他 2,045千円 保守点検委託料他 14,781千円 全天周映画フィルム借上料 23,376千円
A	<成果> 関病記の新刊図書を購入し、「関病記コーナー」の充実を図り、好評を得た。 大活字本、CDブックなどの新刊を受入し、高齢者のための資料の充実にも努めた。 <課題> 限られた予算を有効に活用し、社会情勢や市民ニーズを反映した資料購入が求められている。	中央図書館	(事業費：87,771千円) 1 購入冊数(54,583点) 一般書 : 40,893冊 児童書 : 13,250冊 参考図書 : 930冊 視聴覚資料 : 440点 2 貸出冊数 2,942,600冊 (前年度より100,077冊増加) (うち公民館貸出冊数140,792冊 前年度より14,318冊増加) 3 入館者数 1,315,566人 (前年度より3,913人減少)

図書館情報化推進事業	平成21年度の玉島図書館の図書へのICタグ貼付に続き、平成22年度は水島図書館・真備図書館の開架図書全て、中央図書館の開架図書の約半数にICタグを貼付する。蔵書管理システムにより、貴重な図書館資料の持ち出しを防止し、市民の財産を保護する。	(事業費：45,993千円) 平成22年11月から平成23年1月まで、水島図書館の開架図書135,450冊に貼付した。中央、水島、真備図書館3館の開架図書にICタグを貼付し、ICタグによる蔵書管理システムを導入した。
子ども読書活動推進事業	第2次倉敷市子ども読書活動推進計画の各施策の実現のため、ボランティア等との連携を図り、おはなしの会(読み聞かせ等)等の各事業を実施する。	(事業費：116千円) 各図書館で倉敷市子ども読書活動推進講座を実施、好評を得た。地域での読み聞かせやボランティアの育成のために各図書館で初級・中級講座を積極的に行った。赤ちゃんに読み聞かせしたい絵本のブックリストを更新、無料配布した。
情報教育推進事業 (生涯学習)	情報化社会の益々の進展に伴い、市民からの希望が多いコンピュータの初歩的操作やインターネット利用等の学習ニーズに対応できるように、公民館等の生涯学習施設において、IT講習会が開催できる機器環境の整備を行う。	(事業費：12,257千円) 公民館、図書館設置の市民利用コンピュータについて、ウイルス対策の強化等を行い、安定したインターネット利用環境を維持した。公民館で実施されるIT講座用コンピュータについて、機器の再配置やトラブル対応等を実施し、利用支援を行った。
ネットワーク・システム 【再掲】整備事業	学校や生涯学習施設等において、学習効果を高めたり、業務の効率化によるサービスの向上を図ったりできるように、情報通信ネットワーク及びそれを利用したシステムについて、整備を進め安定稼働を維持する。	(事業費：130,849千円) ネットワークのセンターサーバ機器(ファイアウォール、各種サーバ、VODシステムなど)の更新を行った。 情報漏えい防止やウイルス対策などセキュリティ強化の為に、LANアクセス整備やウイルス対策ソフト更新などの事業を行った。 学校図書館情報化事業において、学校図書館蔵書のバーコード装備とデータベース化を行った。(平成22年度：39校、37.8万冊)

B	<成果> ゲートの設置と開架図書へのICタグの貼付が完了した中央、水島、玉島図書館では蔵書点検時の不明点数が減少している。 中央図書館(ゲート平成19年度設置) 平成18年度：不明率0.53% 平成22年度：不明率0.12% 玉島図書館(ゲート平成21年度設置) 平成18年度：不明率0.53% 平成22年度：不明率0.12% 水島図書館(ゲート平成21年度設置) 平成18年度：不明率0.69% 平成22年度：不明率0.23% ※不明率・・・蔵書点数に対して蔵書点検した結果、不明だった資料の割合 <課題> 全体的な蔵書管理の適正を期すためには、ICタグ未貼付図書の減少と全館でのゲート設置が欠かせない。 また、貸出、返却処理の迅速化や蔵書点検短縮など一層の利用者サービス向上が求められており平成23年度末を目指した図書館システムの更新、及びICタグシステムとの連動が必要である。	(事業費：28,206千円) 平成21年6月から11月、玉島図書館は緊急雇用創出事業により、開架図書144,065冊にICタグを貼付。8月に防犯用のゲートを設置し、ICタグシステムを稼働した。水島図書館も平成22年3月に防犯用のゲートの設置を行った。
A	<成果> 倉敷市子ども読書活動推進講座例： 「読み聞かせボランティア入門講座」 中央図書館 5月20日(木)参加 20人 6月3日(木)参加 18人 「調べ方、教えます。」 中央図書館 8月5日(木)参加 10人 「夏休みの感想文、おたすけ大作戦」 中央図書館 8月18日(水)参加 36人 8月20日(金)参加 24人 「絵本と小説～創作の秘密と制作の現場」 真備図書館 11月7日(日)参加 15人 <課題> 家庭での読書を習慣づけるための講座や親子での読み聞かせを推奨する場の要望が強くなっており対応が求められている。	(事業費：116千円) 倉敷市子ども読書活動推進講座(14回) 「チャレンジ!図書館&公民館スタンプラリー」ほか。参加者数延べ1,256人。
B	<成果> 一般市民が利用する機器・ネットワークについて、ウイルス対策やフィルタリング設定など、セキュリティを高めた利用環境を構築し、安定した運用が維持できるようになった。 <課題> 公民館のIT講座用の機器については、市民のニーズに適した環境が提供できるように更新の準備等を行う。	(事業費：13,894千円) 公民館、図書館設置の市民利用コンピュータについて、ウイルスの対策強化等を行い、安定したインターネット利用環境を維持した。公民館で実施されたIT講座用コンピュータについて、機器の再配置やトラブル対応等を実施し、利用支援を行った。
B	<成果> サーバ機器を更新したことにより、データ管理機能やセキュリティ機能が強化され、メール環境も安定した運用ができるようになった。また、VODや教材などの教育システムが安定した環境で利用できるようになった。 <課題> 図書館ネットワークシステムの更新時に蔵書検索機能などを持った学校図書館システムを新たに導入し、児童生徒の読書活動推進を支援する必要がある	(事業費：129,924千円) 事務システムの安定稼働の為に、老朽化したシステムサーバの更新を行った。 情報漏えい防止やウイルス対策などセキュリティ強化の為に、LANアクセス整備やウイルス対策ソフト更新などの事業を行った。

【新】 バリアフリー少年自然の家施設整備事業		(事業費：5,723千円)
	少年自然の家施設の階段手摺り整備、風呂・トイレの改良ほか施設のバリアフリー整備を行う。	中央棟2階食堂入口から1階浴室までの階段手摺りを整備し、利用者の利便を図った。 宿泊棟A棟1階の障がい者用浴室・トイレを全面改修し、利用者の利便を図った。

B	<p><成果> バリアフリー整備の一環として、以前から利用者の要望が多かった中央棟階段の手摺りを設置したことで、軽度の負傷や障がいのある入所者の移動を補助することが可能となった。また、障がい者用浴室兼トイレを全面改修し、障がいのある入所者の入浴利用等がしやすくなった。</p> <p><課題> 施設の性格や立地上の問題を含めて、今後のバリアフリー化の検討が必要である。</p>	少年自然の家	平成22年度新規事業
---	--	--------	------------

総括

ライフパーク倉敷、各公民館及び少年自然の家の整備、修繕については、緊急性、重要性、バリアフリーなどを考慮しながら、効率よく行うことができたが、今後も利用者に安全で快適な施設利用の時間を過ごしていただくよう、効率よく施設設備の整備改修に努めていきたい。
また、祝日開館により利用機会が増えたライフパーク倉敷、基幹公民館の利用促進に向けたPRを行ってきたい。
図書館ではICタグによる蔵書管理システムの導入と防犯ゲートの設置により管理体制を強化するとともに、利用者ニーズに応じて、図書のコーナーを充実するなど、サービス向上に努めた。

【施策3-3】外国語学習環境を整備する

事業名	内容	平成22年度主な取組状況 (事業費)
外国語講座の実施	国際化の進展に伴い、外国及び外国文化に接するための手段の習得を目的とし、英語や中国語などの外国語の学習機会を提供する。	(事業費：1,470千円)
		<p>1 講座の実施</p> <p>(1) 市民学習センター講座</p> <p>英語 2講座 受講者数 60人</p> <p>スペイン語 1講座 受講者数 15人</p> <p>ハンブル 1講座 受講者数 25人</p> <p>合計 4講座 受講者数 100人</p> <p>(2) 公民館講座</p> <p>英語 20講座 受講者数 374人 (内子ども向け)</p> <p>(13講座 受講者数 206人)</p> <p>イタリア語 1講座 受講者数 12人</p> <p>中国語 3講座 受講者数 44人</p> <p>ハンブル 7講座 受講者数 137人</p> <p>合計 31講座 受講者数 567人</p>

評価	成果と課題	担当課	(参考) 平成21年度主な取組状況 (事業費)
A	<p><成果> 初心者向けと子ども向けの語学講座を開講し、外国語学習の機会を提供するとともに、外国文化へ接するきっかけづくりをすることができた。</p> <p><課題> 今後は、他の類似機関やカルチャーセンター等で実施する語学講座などと役割の分担が必要である。</p>	市民学習センター	(事業費：1,470千円)
			<p>1 講座の実施</p> <p>(1) 市民学習センター講座</p> <p>英語 2講座 受講者数 60人</p> <p>スペイン語 1講座 受講者数 15人</p> <p>中国語 1講座 受講者数 22人</p> <p>合計 4講座 受講者数 97人</p> <p>(2) 公民館講座</p> <p>英語 23講座 受講者数 374人 (内子ども向け)</p> <p>(16講座 受講者数 234人)</p> <p>イタリア語 2講座 受講者数 29人</p> <p>中国語 2講座 受講者数 30人</p> <p>ハンブル 4講座 受講者数 115人</p> <p>合計 31講座 受講者数 548人</p>

総括

外国文化へ接する一定のきっかけづくりをすることができた。今後は、語学講座だけでなく幅広い世代が参加できる国際社会への理解、多文化共生を進める講座の開設に努めていく。

【施策4】社会全体で子どもたちを守り育てる環境を整備する

【施策4-1】地域の青少年健全育成活動を推進し体制を整備する

事業名	内容	平成22年度主な取組状況 (事業費)
【新】 少年の意識調査の実施	青少年の健全育成及び教育行政の基礎資料を得るとともに、広く市民に子どもの意識の実態を再認識してもらうため、小学校高学年（5、6年生）及び中学生を対象にアンケート調査を実施する。（5年に1度の調査）	(事業費：385千円) 調査委員会 全3回 班別検討会 全4回 調査実施 7小学校 6中学校 平成22年6月21日～7月16日 インターネット入力の新規取組 調査結果の分析は倉敷市立短大に依頼 報告書作成・配布 平成23年3月
青少年健全育成大会の開催	より多くの市民に青少年問題への理解を深め、それぞれの役割を再認識してもらうために全中学校区に組織している「青少年を育てる会」会員で実行委員会を組織し、より実効ある大会を開催し、青少年健全育成運動の推進とその充実を図る。	(事業費：553千円) 大会開催目的実現のため、「青少年健全育成推進大会」を開催した。 開催日：平成23年2月6日（日） 場 所：ライフパーク倉敷 参加者：400人 内 容：中学校区青少年を育てる会の活動展示、青少年健全育成功労者市長表彰、「明るい家庭づくり」作文優秀者市長表彰、発表、講演会（講師：勝又雅弘氏）
よい子いっぱい基金事業	大山茂樹元市長の寄付と一般から募った浄財を基金とし、「よい子いっぱいのまち倉敷」を目指して、立立式への助成のほか、様々な青少年の健全育成事業を行う。	(事業費：1,502千円) 基金設立の趣旨に基づき、青少年健全育成を図るため、4つの事業を行った。 1 よい子強い表彰 個人：53人、団体：27団体 2 中学生立立式記念事業への助成 全26中学校と倉敷支援学校中学部 3 倉敷っ子なかよし作品展への助成 出 品：2,303点 入場者：5,194人 4 よい子いっぱい芸術鑑賞事業への助成 小中学生の招待者：458人
成人式の実施	社会人としての自覚を持ち、新成人として生き抜く決意の場として成人式を開催する。実施にあたっては、新成人で構成する実行委員会が企画運営し、それを行政が支援する。	(事業費：3,687千円) 新成人で組織する成人式実行委員会を5月から組織し、協議を重ね、新成人が企画運営する成人式を実施した。 ・実施日：平成23年1月9日（日） ・会 場：倉敷マスカットスタジアム ・参加者：2,743人（58.16%）

(参考)

評価	成果と課題	担当課	平成21年度主な取組状況 (事業費)
A	<成果> 調査をした結果をとりまとめ、報告書を作成した。青少年の健全育成及び教育行政の基礎資料を得るとともに、広く市民に子どもの意識の実態を再認識する機会を提供することができた。 <課題> 当初(30年前)から続く重要な設問には、父親・母親に係る内容も多く、調査の継続性と、ひとり親家庭等の児童生徒への配慮の兼ね合いが難しい。	生涯学習課	5年に1度の調査
B	<成果> 講演会や活動内容の展示を通じて、青少年を育てる会の会員やPTAなど青少年育成関係者に青少年問題への理解を深め、役割を認識してもらうことができた。 <課題> より多くの市民に青少年問題の理解を深める契機としてもらうため、大会へ参加してもらえする方法を検討する必要がある。	生涯学習課	(事業費：563千円) 大会開催目的実現のため、「青少年健全育成推進大会」を開催した。 開催日：平成22年2月7日（日） 場 所：ライフパーク倉敷 参加者：350人 内 容：中学校区青少年を育てる会の活動展示、青少年健全育成功労者市長表彰、「明るい家庭づくり」作文優秀者市長表彰、発表、講演会（講師：小谷眞吾氏）
B	<成果> 事業の実施を通して、子ども達に目標や自覚を持つきっかけづくりや、達成感をもちやすることができ、青少年の健全育成に寄与することができた。 <課題> 基金の運用益で事業を実施することを原則としているが、低金利等により、運用益のみで事業を実施することは困難な状況である。寄附者の「寄附金を積立のみでなく有効に役立ててほしい」という意向も踏まえ、新規事業を行うことが可能かどうか寄附金額及び運用益の推移をみつつ、検討していく必要がある。	生涯学習課	(事業費：1,498千円) 基金設立の趣旨に基づき、青少年健全育成を図るため、4つの事業を行った。 1 よい子強い表彰 個人：62人、団体：29団体 2 中学生立立式記念事業への助成 全26中学校と倉敷養護学校中学部 3 倉敷っ子なかよし作品展への助成 出 品：2,353点 入場者：5,286人 4 よい子いっぱい芸術鑑賞事業への助成 小中学生の招待者：352人
B	<成果> 新成人が主体となって企画・運営する成人式を開催することができた。 参加した新成人は、社会の一員としての自覚と責任、感謝の気持ちを持つことができた。 <課題> 改めて成人式のあり方について検討が求められている。	生涯学習課	(事業費：3,567千円) 新成人で組織する成人式実行委員会を6月から組織し、協議を重ね、新成人が企画・運営する成人式を実施した。 ・実施日：平成22年1月10日（日） ・会 場：倉敷マスカットスタジアム ・参加者：3,000人（61.04%）

学校支援地域本部事業	<p>地域全体で学校教育を支援する体制づくりを促進し、地域住民による学習支援・環境整備・学校行事の支援・登下校の安全確保などの活動を支援することにより、教員や地域の大人が子どもたちと向き合う時間を増やすとともに、住民等の学習成果の活用機会の充実及び地域の教育力の活性化を図る。</p>	<p>(事業費：千円) ※文部科学省委託事業（全額国庫 平成22年度で終了。）2,121千円</p> <p>倉敷市学校支援地域本部実行委員会を設置し、事業の普及啓発・広報活動を行うとともに、コーディネーターやボランティアの資質向上のための研修会の情報を提供した。 研修会参加実績：5回 延べ参加者数：36人</p> <p>学校支援ボランティア数 倉敷東小学校実人数：66人 柏島小学校実人数：113人</p> <p>実施校（倉敷東小・柏島小）の活動内容</p> <p>学習支援活動 延べ事業数：165回 延べ参加者数：761人</p> <p>環境整備 延べ事業数：92回 延べ参加者数：516人</p> <p>登下校安全指導 延べ事業数：560回 延べ参加者数：6,666人</p> <p>学校行事の支援 延べ事業数：11回 延べ参加者数：48人</p>
-------------------	--	---

B	生涯学習課	<p>(事業費：767千円)</p> <p>倉敷東学区学校支援実行委員会を設置し、事業の普及啓発、広報活動、ボランティアの資質向上のための研修会などを実施した。 研修会実施回数：3回 延べ参加者：87人</p> <p>倉敷東小学校の学校支援ボランティア数 実人数：60人</p> <p>倉敷東小学校の活動内容</p> <p>学習支援活動 延べ事業数：69回 延べ参加者：338人</p> <p>施設設備の環境整備 延べ事業数：61回 延べ参加者：377人</p> <p>登下校安全指導 延べ事業数：126回 延べ参加者：292人</p> <p>学校行事の支援 延べ事業数：5回 延べ参加者：49人</p>
		<p><成果> 地域住民が各自の特技や経験を生かして学習支援を行うことにより、児童の質問機会が増え、学習意欲や理解の向上につながった。また、児童と地域の人（ボランティア）のふれあいの中で、あいさつや正しい言葉遣いが定着してきた。さらに、地域の人にとっては、自身の経験や学習成果を生かした支援活動を行うことにより、満足感や達成感を得ることができるとともに、学校に対する理解が深まり、地域の子どもは地域で育てるという意識が芽生えてきた。</p> <p><課題> 事業の成果を広報し、学校や地域の理解を得て実施校の拡大を図るとともに、コーディネーターやボランティアの資質向上のための研修会を実施し、市内のコーディネーターやボランティアのネットワークを構築することにより、効果的な実践事例の共有化を図る必要がある。また、放課後子ども教室やいきいき子ども支援の会との連携を推進し、ボランティアの確保を図るとともに、多くの地域の人を巻き込む手立てを工夫する必要もある。</p>

総括

事業の継続により、青少年の健全育成に一定の成果が得られている。各事業の更なる活性化のために、地域住民との協働促進と事業の見直しを図っていく。

平成21年度からスタートした学校支援地域本部事業は、取組の成果を広報することにより、小中学校や地域の方の理解を深め、国の委託事業終了後も実施校を拡大していく必要がある。

【施策4-2】家庭教育の充実を図る

事業名	内容	平成22年度主な取組状況 (事業費)
子育て広場開設事業	就園前の乳幼児とその保護者を対象とし、子育て支援ボランティアが企画する遊びや参加者同士の交流を通して、子育ての悩みや不安を解消する場として「子育て広場」を11箇所から12箇所に増やして開設する。 〔平成22年度予定〕 子育て広場 12広場 子育て相談 5広場 家庭教育推進講演会(10月)	(事業費：2,973千円) 幼稚園の余裕教室等を会場として、親子の交流の場、保護者が子育ての悩みや不安を解消する場、専門家による相談の機会を提供する場として子育て広場を開設した。 1 開設場所 (下記の幼稚園) 倉敷東、中洲、粒江、中庄、第五福田、連島南、小川、玉島、乙島、長尾の各幼稚園(茶屋町地区) 茶屋町東、茶屋町西の各幼稚園 茶屋町公民館(～8月)、備南ふれあい会館(10月～) 2 子育て広場の開設 延べ開設回数 309回 延べ参加者数 13,993人 3 子育て相談の実施 子育て広場参加者を対象に専門家による相談を6広場で各1回実施 4 家庭教育推進講演会の開催 開催日：10月21日 会場：ライフパーク倉敷 参加者数：498人
家庭教育学級開設事業	子どもを持つ保護者を対象に、健全で明るい家庭づくりと家庭教育力の向上を目的に、集団で学習する「家庭教育学級」を引き続き開設する。 〔平成22年度予定〕 民間団体 11学級 市立幼稚園 16学級 合計 27学級	(事業費：1,830千円) 民間11団体、市立幼稚園16園に家庭教育学級の開催を委託して実施した。 延べ開設数 106教室 延べ受講生数 10,835人 <内訳> 1 民間団体が行う家庭教育学級の開設 延べ開設数 51教室 延べ受講生数 6,753人 2 幼稚園で行う家庭教育学級の開設 延べ開設数 55教室 延べ受講生数 4,082人

(参考)

評価	成果と課題	担当課	平成21年度主な取組状況 (事業費)
B	<成果> 地域の親子のふれあいの場として親同士の交流、情報交換やネットワークの形成を促進した。また、子育て相談を実施し、子育て中の保護者が抱えている不安や悩みの軽減を図った。家庭教育推進講演会では、参加者の子育てに対する意識改善、不安の軽減に寄与した。 <課題> 子育て広場の企画運営に携わるネットワーカー(ボランティア)の不足と高齢化により、運営側の人員に余裕のない広場がある。また、男性参加者が少ないため、ネットワーカー、参加者とも募集方法を工夫する必要がある。	生涯学習課	(事業費：3,229千円) 幼稚園と公民館を会場として、親子の交流の場、保護者が子育ての悩みや不安を解消する場、専門家による相談の機会を提供する場として子育て広場を開設した。 1 開設場所 倉敷東、中洲、粒江、中庄、第五福田、連島南、小川、玉島、乙島、長尾の各幼稚園 茶屋町公民館 2 子育て広場の開設 延べ開設回数 273回 延べ参加者数 11,846人 3 子育て相談の実施 子育て広場参加者を対象に専門家による相談を5広場で各1回実施
B	<成果> 保護者や地域の住民を対象に家庭教育について学習する場を継続的に提供し、明るい家庭づくりや家庭における教育力の向上を図った。 <課題> 学習のテーマが事業の趣旨や時代の変化に合ったものになっているか、また広く地域の住民が参加できる内容になっているかを検証し、修正を促す必要がある。さらに、幼稚園で行う学級から民間団体で行う学級へのつながりを考え、連携を図っていくことが必要である。	生涯学習課	(事業費：1,830千円) 民間11団体、市立幼稚園16園に家庭教育学級の開催を委託して実施した。 延べ開設数 100教室 延べ受講生数 7,882人 <内訳> 1 民間団体が行う家庭教育学級の開設 延べ開設数 49教室 延べ受講生数 4,108人 2 幼稚園で行う家庭教育学級の開設 延べ開設数 51教室 延べ受講生数 3,774人

総括

子育てや家庭教育を支える環境が大きく変化する中、地域全体で子ども達を見守り支えあう地域づくりの必要性が高く、広く地域住民の参加への働きかけも重要である。
保健所や子育て支援課など他の部署との連携をさらに強めるとともに、支援を必要としていながら各種事業に参加できていない家庭への支援のあり方について工夫が必要である。

【施策4-3】青少年の地域での活動機会や活動の場の充実を図る

事業名	内容	平成22年度主な取組状況 (事業費)
「生きる力」支援事業	不登校及びその傾向のある子どもたちに対して、地域社会との接点としての居場所の設置、キャンプなどの体験活動等により、「生きる力」の育成に努め、自立を支援する。	(事業費：927千円) 1 居場所の開設 連島公民館で毎週金曜日に開設 延べ参加者 408人 2 保護者の集い(年6回) 倉敷不登校ネットワークと共催し、アドバイザーや不登校であった子どもを育てた経験者を交え、保護者が悩みを共有したり相談したりする。 延べ参加者 68人 3 「さわやかデー」の実施 日帰り1回、1泊2日2回の年3回、倉敷市少年自然の家で児童生徒と保護者が一緒に体験活動を行う。 延べ参加者 32家族77人 4 ボランティアの研鑽のための研修会(年1回) 体験活動と、発達障がいについて学ぶ。 参加者 7人
子どもセンター事業	ライフパーク倉敷の市民学習センター団体交流室に子どもセンターを開設し、ボランティアによる情報誌「パワフルキッズ」の定期刊行、ホームページの更新、各種イベントの企画、運営を行い、子どもや親子の体験活動を支援する。	(事業費：3,139千円) 小中学生に向けて体験活動等の情報誌「パワフルキッズ」を年5回発行した。また、親子で参加できる子どもセンター独自の体験イベント(キッズチャレンジ広場)を年3回実施するとともに、他団体主催のイベントへも参加して、体験活動支援を行った。 全イベント参加者数：2,051人 (内キッズチャレンジ広場参加者：720人)

【施策4-4】補導活動や相談体制の充実を図る

事業名	内容	平成22年度主な取組状況 (事業費)
青少年育成センター 非行防止活動事業	街頭補導や相談活動を実施し、またそれらの活動において関係機関及び諸団体と連携して青少年の非行を防止するとともに青少年の健全育成に努める。	(事業費：49,965千円) 街頭補導は、補導員16人で、喫煙、怠学への声かけを中心に実施し、非行予防に取り組んだ。 補導件数：1,589人 青少年電話(ヤングテレフォン)、メール相談等では、相談員2人により、対人関係、いじめ、非行問題等651件に関し対応した。 環境浄化、青色防犯灯付パトロール車5台による、学校周辺での不審者等に対する警戒活動を行った。

(参考)

評価	成果と課題	担当課	平成21年度主な取組状況 (事業費)
B	<成果> 平成22年度は指導課と連携し、学校で不登校を担当している教師カウンセラー等の研修において事業の紹介を行い、支援を必要としている人により情報を届けやすくした。また、事業支援ボランティアの確保について、県内11大学にポスターやチラシの設置を依頼した上、市内の2大学には講義内で直接募集を行った結果、特に懸案事項であった「居場所」ボランティアに関して新たに9人の応募があり、ボランティアとして前向きな取組みが見られた。 <課題> ボランティアの確保が課題である。 また、連島公民館1箇所での開設のため、他地域での開設要望もある。	生涯学習課	(事業費：937千円) 1 居場所の開設 連島公民館で毎週金曜日に開設 延べ参加者 411人 2 保護者の集い(年6回) 倉敷不登校ネットワークと共催し、アドバイザーや不登校であった子どもを育てた経験者を交え、保護者が悩みを共有したり相談したりする。 延べ参加者 64人 3 「さわやかデー」の実施 日帰り1回、1泊2日2回の年3回、倉敷市少年自然の家で児童生徒と保護者が一緒に体験活動を行う。 延べ参加者 36家族92人 4 ボランティアの研鑽のための研修会(年1回) 体験活動と、発達障がいについて学ぶ。 参加者 9人
B	<成果> 情報誌「パワフルキッズ」の発行や10周年記念イベントを開催し、多くの子どもや保護者の体験活動を支援することができた。 <課題> ボランティアの確保が課題である。	生涯学習課	(事業費：3,083千円) 小中学生に向けて体験活動等の情報誌「パワフルキッズ」を年5回発行した。また、親子で参加できる子どもセンター独自の体験イベント(キッズチャレンジ広場)を年3回実施するとともに、他団体主催のイベントへも参加して、体験活動支援を行った。 全イベント参加者数：1,968人 (内キッズチャレンジ広場参加者：488人)

総括

両事業とも、子供たちの居場所づくりや多様な体験活動支援の事業として成果をあげている。これらの事業はボランティアの力が大きく、事業の活性化にはボランティアとの連携、協働、人材育成が欠かせない。新規のボランティア確保、NPO団体など各種団体との連携も含め、より一層活発な事業展開の必要がある。

(参考)

評価	成果と課題	担当課	平成21年度主な取組状況 (事業費)
B	<成果> 街頭での声かけをすることで少年との意思の疎通が図れ、非行の未然防止につながった。また、相談では相談者の不安の解消や心の整理が図れた。 <課題> 街頭補導や相談活動の実際から、学校・警察・福祉等関係機関との連携強化が必要である。	青少年育成センター	(事業費：50,301千円) 街頭補導は、補導員16人で、喫煙、怠学中心に声かけを実施し、非行予防に取り組んだ。 補導件数：2,442人 青少年電話(ヤングテレフォン)、メール相談では、相談員2人により、しつけ、いじめ、教育、非行問題等に関し対応した。 環境浄化、青色点灯パトロール車による不審者等に対する警戒活動を行った。

総括

日常の補導活動における補導処理件数は、昨年度に比べ大幅な減少であったが、相談では子どもの今後についての保護者からの事案の増加といった状況がある。こういった傾向は今後も続くものと思われるので、内容を分析し、的確な活動ができる体制を構築していく必要がある。

【施策4-5】地域の教育環境の向上を図る

事業名	内容	平成22年度主な取組状況 (事業費)
こども 実施事業	各種団体が協力しあっているいな遊びや体験のコーナーを開設し、市内の子どもたちが交流や親睦を深めるとともに、少年団体の活動の活性化を図るために開催する。	(事業費：1,646千円) 平成23年2月13日(日) ライフパーク倉敷で開催 参加団体 18団体(主催：8団体、協力：10団体) 参加者数 2,162人

【施策4-6】食育についての理解を深める

事業名	内容	平成22年度主な取組状況 (事業費)
学校給食に おける 食育の 推進	心身の成長期にあたる児童生徒に対し、学校給食は優れた栄養バランスのとれた食事を提供するとともに、児童生徒が食事の重要性、楽しさ、地域の食材を学ぶ機会を提供している。 栄養教諭、学校栄養職員は夏休み等を利用して計画的に実施される研修会に積極的に参加し、授業の充実に努め食育の推進を図る。	(事業費：—) 学校給食展開催 平成23年1月21日(金)～23日(日) 参加者数 1,267人 子ども料理教室 平成23年1月29日(土) 小学校4年生18人参加 全小中、支援学校で年3回実施 「地産地消給食」

(参考)

評価	成果と課題	担当課	平成21年度主な取組状況 (事業費)
B	<成果> 市内の各地区子ども会や少年団体が一堂に会して、相互交流や日頃の活動の発表をする機会を提供することにより、少年団体活動の活性化を図ることができた。また、子どもたちに健全な遊びや体験活動を行う機会を提供した。 <課題> イベントがマンネリ化しないよう、更なる内容の充実を図っていく必要がある。	生涯学習課	(事業費：1,854千円) 平成22年2月21日(日) ライフパーク倉敷で開催 参加団体 17団体(主催：8団体、協力：9団体) 参加者数 2,705人

総括

次代を担う子供たちの育成のために日々活動している各種団体が、協力し合ってイベントを実施することで、市内の子ども達が交流や親睦を深めると共に各団体の活動の活性化を図っているが、マンネリ化に対処したイベントの活性化が求められる。

(参考)

評価	成果と課題	担当課	平成21年度主な取組状況 (事業費)
B	<成果> 児童生徒に対し、学校給食は優れた栄養バランスのとれた食事を提供している。 <課題> 児童生徒が食事の重要性、楽しさ、地域の食材を学ぶ機会については、今後も引き続き、内容の充実に向けていきたい。	保健体育課	(事業費：—) 学校給食展開催 平成22年1月22日(金)～24日(日) 参加者数 934人 全小中、支援学校で年3回実施 「地産地消給食」

総括

地場産物(岡山県産品)の使用品目割合では、岡山県下1位となっており、「食物の大切さ」や「生産者の思い」、地域の食材に「関心を持つこと」などを伝えることにより、児童生徒がその発達段階に応じて、食生活に対する正しい理解と望ましい食習慣を身に付けることができた。

【施策5】くらしき文化を守り育てる

【施策5-1】文化施設の充実を図る

事業名	内容	平成22年度主な取組状況 (事業費)
【新】 中央図書館 熱源設備 整備事業 改修	老朽化した中央図書館、美術館、自然史博物館の空調熱源機器を賃貸借で更新する。	(事業費：7,177千円) 中央図書館、美術館、自然史博物館の空調熱源機器を、期間10年の譲渡条件付賃貸借（リース料完済後に市の所有となる）で更新した。

(参考)

評価	成果と課題	担当課	平成21年度主な取組状況 (事業費)
A	<p><成果> 熱源設備の更新は予算の負担が大きいが、今回の熱源更新は各年度に負担が軽くなる10年間のリースとして契約されたもので、なおかつ譲渡条件付のため、リース料完済後に市の所有となる。 環境保全においてもCO2等の排出量が少なく、環境負荷の低減に努めることができる熱源設備に更新され、また省エネタイプのため、従来よりもランニングコストの削減も期待できる。</p>	中央図書館	平成22年度単年度事業

総括

中央図書館、美術館、自然史博物館3館の空調熱源機器の更新が完了し、市民に快適な環境を提供することができた。

【施策6】くらしき文化を世界に発信する

【施策6-1】文化事業を実施する

事業名	内容	平成22年度主な取組状況 (事業費)
展覧会の開催	<p>特別展として、西日本では初の個展となる版画家・清宮質文の木版画や水彩画、ガラス絵などを展示する「清宮質文展—遠い日をおもうために」、戦後具象彫刻の第一人者である佐藤忠良の作品を展示する「宮城県美術館 佐藤忠良記念館所蔵 佐藤忠良展」を開催する。</p> <p>また、コレクション展では「交又するまなざし—コレクションに見る25年のあゆみ」で収蔵作品を時代や地域など様々な視点からとらえて紹介するなど、それぞれテーマを設定して展示する。</p>	<p>(事業費：11,675千円)</p> <p>特別展の「清宮質文展」では、木版画を中心に多数の作品、資料を展示した。また「佐藤忠良展」では、地域創造の助成を受け、宮城県美術館が所蔵する彫刻や素描を展示した。</p> <p>コレクション展では、25年間に収集した作品を、多様なテーマを設定して展示した。</p> <p>また、それぞれの展覧会中にワークショップや講演会、列品解説会、対話型鑑賞会を実施した。</p> <p>[特別展] 「清宮質文展」 27日間 2,146人 「佐藤忠良展」 41日間 4,124人</p> <p>[コレクション展] 「交又するまなざし展」 39日間 1,675人</p> <p>[関連事業] ワークショップ・講演会・列品解説会・対話型鑑賞会 計25回 592人</p>

【施策6-2】世界で活躍する芸術家を育成する

事業名	内容	平成22年度主な取組状況 (事業費)
次世代作家支援事業	<p>次代を担う郷土ゆかりの若手作家を紹介することで、創作活動への理解を深め、地域の美術活動の活性化をめざす。本年度は、5人の若手作家による絵画や写真、立体作品などを展示するとともに、会期中、出品作家による現地制作やワークショップを行う。</p>	<p>(事業費：4,718千円)</p> <p>「物語」をテーマに写真、彫刻、絵画、立体作品を制作する4人の若手作家の作品と市民から募集した写真などを展示した。また関連イベントとして出品作家によるワークショップや公開制作、中央図書館での展示、イベントなどを実施した。</p> <p>37日間 1,460人</p> <p>[関連事業] ワークショップ・列品解説会・対話型鑑賞会 計3回 30人</p>

(参考)

評価	成果と課題	担当課	平成21年度主な取組状況 (事業費)
B	<p><成果> 特別展は、木版画やブロンズ彫刻といったこれまでに紹介することが少なかったジャンルの作品展で好評であった。特に「清宮質文展」は事前のPRにより地元メディアをはじめ、全国規模で雑誌やテレビにも取り上げられて県外からの来館者が多かった。</p> <p>コレクション展では、「交又するまなざし」で完成作品のほかにスケッチや手紙など関連資料を多数展示して、多様なコレクションの存在を市民にアピールすることができた。</p> <p><課題> 展覧会の観覧者数が当初の見込を達成できておらず、より多くの市民に鑑賞していただくためには関心をひくテーマ設定や広報の見直しが必要である。</p>	美術館	<p>(事業費：12,247千円)</p> <p>特別展では、民芸の街倉敷にふさわしいクラフトの展覧会として「アーツ&クラフツ イギリス・アメリカ」展と、夏休み企画として現代美術作家2人による絵本原画展「もーやん えっちゃん ええほんのえ 元永定正+中辻悦子絵本原画展」を開催した。</p> <p>また、コレクション展では、新収蔵作品を公開する展覧会のほか、大正時代に焦点をあてた展覧会、子どもたちに池田遙郎に親しんでもらうため「倉敷っ子美術展」の会期にあわせて実施した俳句をテーマとした展覧会、開館から25周年を迎えたことからこれまでに収蔵したすべての工芸作品を紹介する展覧会を開催し、多様なジャンルや幅広いテーマで、市民の関心をひきつけるよう配慮した。</p>

総括

展覧会は、美術館が行う作品収集、調査研究の成果を市民に還元する重要な事業である。来館者の満足度は概ね高いが、より多くの市民に鑑賞していただくためには、広報活動の見直しとともに特別展では所蔵資料の活用や他の施設との連携を、また、コレクション展ではコレクションの充実と所蔵品研究をもとに、市民の関心や志向をふまえつつ魅力あるテーマの設定に努めていかなければならない。

(参考)

評価	成果と課題	担当課	平成21年度主な取組状況 (事業費)
B	<p><成果> 若手作家の見ごたえのある展示に加え、市民参加による倉敷の過去と現在、未来についての写真や映像の展示が来館者に好評だった。また、公開制作など関連イベントの実施により、本事業の多様性と、市民と若手作家をつなごうとする美術館の姿勢を示すことができた。</p> <p><課題> より多くの市民に観覧していただくために、関連事業の内容を工夫したり広報の強化に努める必要がある。</p>	美術館	<p>(事業費：3,163千円)</p> <p>倉敷に生まれ育った写真家・中村昭夫の初期作品を通してその人と仕事を振り返り、併せて地元ゆかりを持つ若手作家4人の現況をその近作で紹介。時代を隔てた二世代の表現者たちの姿を概観するだけでなく、倉敷、あるいは岡山という地域性を作品を通して考えた。</p> <p>特に中村昭夫については、没後1年を経てその業績を回顧する機会にもなった。</p>

総括

様々なジャンルで活躍する郷土ゆかりの若手作家の作品を紹介する展覧会を開催することで、作家を支援するとともに地域の文化活動を活性化させようとするこの事業は、展覧会の観覧者数を増やしてより多くの市民に作家の活動に触れて理解を深めていただかなければならない。そのためには作品展示に留まらず、ワークショップの開催など関連イベントで市民の関心を高める必要がある。

【施策7】文化財を継承し活用する

【施策7-1】有形・無形文化財の保存と活用を図る

事業名	内容	平成22年度主な取組状況 (事業費)
指定 保存文化 事業財	国指定重要文化財の「旧野崎家住宅」と「熊野神社本殿」の防災設備の改修にあたり指導助言を行い、補助金を交付する。	(事業費：5,370千円) 「旧野崎家住宅」と「熊野神社本殿」防災設備の改修に対し補助金を交付した。 交付額 旧野崎家住宅：3,625千円 熊野神社本殿：719千円 県指定名勝「円通寺公園」整備委員会に指導・助言を行いながら、『県指定名勝「円通寺公園」の保存管理に関する基本方針』を作成した。
文化財 保護事 業	王墓の丘史跡公園をはじめ、文化財や史跡の活用を図るため、草木の伐採や清掃などの環境整備を行う。 また、寺社が所蔵する史料の実態を把握し、適切な保護、保存を行うため、基礎調査に着手する。	(事業費：13,933千円) 1 新たな文化財指定 県指定名勝「円通寺公園」の石庭の追加指定 2 美観地区景観対策補助金(地デジ対策) 交付件数：67件(アソビ42件、ケ-ﾌﾟﾙ25件) 3 環境整備事業(樹木の伐採、除草等の実施) 王墓の丘史跡公園、法伝山古墳ほか 4 教育普及事業 (1) 倉敷の文化財展 市庁舎1階展示ホール (2) 講座等講師派遣 13件
歴史民俗 資料館 管理運 営事業	市民の教養の向上、調査研究等に資するため設置した歴史民俗資料館4施設において、収集した郷土の歴史民俗資料を保存、展示する。 (倉敷、福田、玉島、真備)	(事業費：7,007千円) 玉島市民交流センター内への玉島歴史民俗海洋資料館の移転準備として、委託業者の決定、展示設計を行った。 市内4箇所の歴史民俗資料館のうち、真備歴史民俗資料館を除く3館を管理する指定管理者の委託期間満了に伴い、平成23年度から3年間の委託契約を締結した。 各資料館の展示保存に関すること、建物の維持管理に関することを主に行った。 来館者数 倉敷市歴史民俗資料館 1,131人 福田歴史民俗資料館 371人 玉島歴史民俗海洋資料館 2,667人 真備歴史民俗資料館 5,607人

評価	成果と課題	担当課	(参考) 平成21年度主な取組状況 (事業費)
B	<成果> 国指定重要文化財の防災設備の改修補助や現状変更行為の許可、また、通常の維持管理を通して、文化財の保護に努めることができた。 <課題> 防災設備(消火設備)の運用に支障のある樹木を伐採するなど、適切な管理のための現状変更が必要である。	文化財保護課	(事業費：1,933千円) 平成18年度～20年度で近世寺社建築調査を実施する中、同時に調査した棟札の記録をまとめた調査報告書を作成した。 箭田大塚古墳(国指定史跡)等の環境整備を行うとともに、指定文化財の標識や説明版を設置した。
B	<成果> 史跡等の文化財の保護、保存に努めるとともに、文化財に係る講座を開催した。 寺社所蔵史料に関するアンケートを実施した。 <課題> 環境整備事業について、樹木の生長により近隣住民からの伐採希望が増加している。また、管理団体の高齢化に伴い、除草作業の安全性の確保等が懸念されはじめている。	文化財保護課	(事業費：13,742千円) 1 文化財指定等 市指定文化財 絹本著色 釈迦三尊画像(般若院) 国登録文化財 若竹の園保育園舎事務所棟ほか 2 環境整備事業(樹木の伐採、除草等の実施) 王墓の丘史跡公園、法伝山古墳ほか 3 教育普及事業 くらしきの文化財展 「倉敷市文化財だより」第26号 1,000部 講座等講師派遣 13件
B	<成果> 来館者の対応及び展示資料の保全などの業務は良好に実施されている。 玉島歴史民俗海洋資料館の移転準備については、資料保存性を確保しつつ学習効果の高い楽しい展示空間を創造する設計ができた。 <課題> 玉島歴史民俗海洋資料館の移転準備については、設計に基づいた展示製作となるよう施工管理が必要である。	文化財保護課	(事業費：5,351千円) 各資料館の展示保存に関すること、建物の維持管理に関することを主に実施した。小学校の校外授業の受け入れを毎年行っており、今年度も多くの小学生の利用があった。 来館者数 倉敷市歴史民俗資料館 1,587人 福田歴史民俗資料館 439人 玉島歴史民俗海洋資料館 3,173人 真備歴史民俗資料館 5,816人

総括

地上デジタル化に伴う伝統的建造物群保存地区及び伝統美観保存地区の景観対策として、CATV加入やアンテナ設置費用に対する補助制度を設けたことで、町並みや建造物を良好に保存することができている。また、重要文化財の防災設備の改修や指定史跡の良好な保護、保全に努めることができた。一方、指定管理施設や指定史跡の管理団体の高齢化による課題もある。

【施策7-2】町並み保存地区の保存と活用を図る

事業名	内容	平成22年度主な取組状況 (事業費)
伝統的建造物群保存事業	伝統的建造物群保存地区の町並みを保存するため、伝統的な様式で建物の外観を修理、修景する者に補助を行う。(9件)	(事業費: 47,827千円) 伝統的建造物群保存修理事業として、10件の建造物修理、修景に補助金を交付した。
伝統美観地区修景事業	伝統美観地区の町並みを保存するため、伝統的な様式で建物の外観を修理、修景する者に補助を行う。(1件)	(事業費: 8,000千円) 伝統美観地区建物修景事業として、2件の建造物修景に補助金を交付した。
町並み保存事業	玉島町並み保存地区の町並みを保存するため、伝統的な様式で建物の外観を修理、修景する者に補助を行う。(1件)	(事業費: 4,000千円) 下津井町並み保存地区整備事業として、1件の建造物修理、修景に補助金を交付した。

(参考)

評価	成果と課題	担当課	平成21年度主な取組状況 (事業費)
B	<p><成果> 倉敷川畔一帯の区域は、昭和54年に国の文化財として選定された。以来30年間、区域内の建造物の修理、修景が実施されて歴史的な町並み保存に効果を上げている。</p> <p><課題> 地区内の建築物の老朽化が進んでおり、地震等の防災対策について、全国伝建地区協議会と連携して耐震対策等を検討していく必要がある。</p>	文化財保護課	(事業費: 45,353千円) 伝統的建造物群保存修理事業として、12件の建造物修理、修景に補助金を交付した。
B	<p><成果> 国の文化財として選定された伝建地区の隣接区域を、倉敷市が独自に美観地区として指定しており、区域内の修理・修景を実施することで歴史的な町並み保存に効果を上げている。</p> <p><課題> 地区内の建築物の老朽化が進んでおり、地震等の防災対策について、全国伝建地区協議会と連携して耐震対策等を検討していく必要がある。</p>	文化財保護課	(事業費: 3,717千円) 伝統美観地区建物修景事業として、1件の建造物修景に補助金を交付した。
B	<p><成果> 岡山県の町並み保存地区に指定された玉島・下津井の両地区について、良好な町並み保存に一定の効果を上げている。</p> <p><課題> 規制がないため、歴史的な町並みが崩れていく恐れがある。</p>	文化財保護課	(事業費: 4,000千円) 玉島町並み保存地区整備事業として、1件の建造物修理、修景に補助金を交付した。

総括

伝統的建造物群保存地区及び伝統美観保存地区については、昭和54年以降、各保存計画に基づく建造物の修理・修景事業により、貴重な歴史的町並みが保存され、観光資源としても活用されている。今後も、事業を継続しながら、かけがえのない遺産を次代に引き継ぐ必要がある。

【施策7-3】埋蔵文化財の保護・保存と活用を図る

事業名	内容	平成22年度主な取組状況 (事業費)
埋蔵文化財保護事業	埋蔵文化財を保護、保存し、後世に継承していくことにより、郷土の歴史や文化財に対する市民の理解と認識を深める。また、開発行為から遺跡を適切に保護するため、遺跡に関する基礎資料の情報化を図る。	(事業費：1,744千円) 開発工事に伴い、遺跡の立会調査5件、確認調査7件、全面発掘調査2件を実施した。また、開発に伴う事前協議として、272件の照会に対応した。 真備地区の遺跡25箇所分布調査を行い、遺跡台帳を作成した。 倉敷市埋蔵文化財発掘調査報告第14集「広江・浜遺跡 南山21号墳」を刊行した。
埋蔵文化財普及教育	埋蔵文化財に係る知識の普及と出土文化財の活用を図るため、埋蔵文化財や歴史、考古学に関する主催講座や体験講座、出前講座等を実施する。	(事業費：189千円) 歴史や埋蔵文化財に関する主催講座等を延べ11回、出前講座や講座講師派遣等を延べ7回行った。

(参考)

評価	成果と課題	担当課	平成21年度主な取組状況 (事業費)
B	<p><成果> 開発工事に係る調査事業については、その内容に応じた適切な対応をとることができた。</p> <p><課題> 真備地区の遺跡分布調査については、計画的な実施による早期完了が求められている。</p>	埋蔵文化財センター	(事業費：1,630千円) 遺跡の立会い調査7件、確認調査3件、開発に伴う事前協議279件を実施した。 真備地区の遺跡143箇所の分布調査を行い、遺跡台帳を作成した。 平成19・20年度に実施した事業の内容をまとめた年報12を刊行した。
B	<p><成果> 主催講座、体験講座等の開催や講座講師の派遣を通して、遺跡や埋蔵文化財に関する知識の普及を図ることができた。</p> <p><課題> 出前講座の依頼数が減ってきており、新たなメニューの創設が必要である。</p>	埋蔵文化財センター	(事業費：162千円) 歴史や埋蔵文化財に関する主催講座等を延べ5回、出前講座や講座講師派遣を延べ13回行った。

総括

開発工事に伴う調査事業では、平成21年度に比べ確認調査と全面発掘調査の件数がともに増えたが、その内容に応じて適切な対応をとることができた。また、発掘調査報告書を刊行するなど、埋蔵文化財保護事業全体としては概ね初期の目標を達成できた。
教育普及事業では、体験講座のメニューや実施回数を大幅に増やすことができ、次代を担う子どもたちに対しては一定の成果を上げることができた。

【施策8】障がい者が地域で安心して生活できるよう支援する

【施策8-1】特別支援教育を充実する

事業名	内容	平成22年度主な取組状況 (事業費)
特別支援教育推進事業	専門的知識を有する学識経験者、臨床心理士、福祉関係者等の専門家スタッフが、学校園の要望や幼児児童生徒の実態に応じて継続的に学校園を訪問し、指導、助言等を行い、特別支援教育の一層の充実を図る。 専任スタッフと地区相談員を配置し、学校園への巡回相談の充実を図る。	(事業費：7,999千円) 学校園へ専門家スタッフを派遣し、教職員等を対象にケース会議や校内研修を行い、学習障害、注意欠陥/多動性障害、高機能自閉症等のある幼児児童生徒への指導方法の改善を図る。また、専任スタッフを委員会内に配置し、専門家スタッフと学校園間のコーディネート等を行った。
通級指導推進事業	通級指導（幼児指導教室を含む）の充実のために必要な非常勤講師等を配置し、特別支援教育の充実を図る。 ・幼稚園 3人 ・小学校 6人 ・中学校 1人	(事業費：26,301千円) …幼稚園・小学校・中学校 幼児指導教室に幼稚園助教諭を4人配置した。また、通級指導教室には、小学校6人、中学校1人、それぞれ非常勤講師を配置した。 これらの配置を通して、幼児児童生徒への指導や保護者への相談活動を行い、通級指導の充実を図った。 また、中学校においては、水島地区にサテライト教室を1教室設置し、生徒が通いやすいようにした。

(参考)

評価	成果と課題	担当課	平成21年度主な取組状況 (事業費)
B	<p><成果> 指導方法に関し、教職員の専門性が高まるとともに、専任スタッフを配置したことにより一人一人のニーズに合った支援や支援体制の整備について共通理解を図ることができた。 専門家スタッフ等派遣 376回 専門家スタッフチーム会議 4回</p> <p><課題> 学校園内だけでは解決が難しく、関係機関が連携する必要がある重篤なケースが増えており、学校園と関係機関とをつなぐ役割を担う専任スタッフの業務が一層重要となっている。</p>	指導課	(事業費：5,952千円) 専門家スタッフ37回、地区相談員31回、専任スタッフ210回、指導主事107回、その他4回の特別支援教育専門家派遣事業を実施し、学校園の要望や幼児児童生徒の実態に応じた相談、助言等を行った。 学校園種別の派遣回数、幼稚園26回、小学校189回、中学校78回、高等学校1回であった。
A	<p><成果> 通級指導教室（幼児指導教室を含む）に通う幼児児童生徒は増加しており、非常勤講師を配置することにより、その指導の充実が図られた。</p> <p><課題> 中学校においては、倉敷北部と水島地区に教室が設置されている。未だ、他の地区から通うことが困難な状況である。</p>	学事課・指導課・教育総務課	(事業費：14,230千円) …小学校・中学校関係 通級指導教室（幼児指導教室）に幼稚園3人、小学校6人、中学校1人、それぞれ非常勤講師を配置し、幼児児童生徒への指導や相談活動を行い、通級指導の充実を図った。

総括

特別支援教育専門家派遣事業による学校園を巡回する相談体制が充実し、専門家スタッフ、地区相談員、専任スタッフ、指導主事等の派遣により、幼児児童生徒の実態に応じた積極的な相談が実施され、適切な助言を行うことができた。その取組の中で、特に関係諸機関との連携が必要とされるケースが増加している。
水島地区の中学校にサテライト方式（他の拠点となる学校へ担当教員が向く。）による通級指導教室を設置し、利便性を図った。しかし、まだ地区によっては通級困難な生徒がいることは、今後の課題である。

【施策9】楽しく子育てができるよう支援する

【施策9-1】子育ての情報提供と相談や指導を充実する

事業名	内容	平成22年度主な取組状況 (事業費)
幼稚園支援事業	地域に開かれた幼稚園づくりを推進し、幼児に「生きる力」の基礎を育むとともに、専門家による子育て相談(10園)や一定の条件の下での預かり保育を実施し、子育て支援を推進する。	(事業費:1,360千円) 幼稚園を地域に開き、地域の未就園児や高齢者との交流を行う。また、育児に悩んでいる保護者に対してカウンセリングや子育て相談を行った。
子育て広場開設事業 【再掲】	就園前の乳幼児とその保護者を対象とし、子育て支援ボランティアが企画する遊びや参加者同士の交流を通して、子育ての悩みや不安を解消する場として「子育て広場」を11箇所から12箇所に増やして開設する。 〔平成22年度予定〕 子育て広場 12広場 子育て相談 5広場 家庭教育推進講演会(10月)	(事業費:2,973千円) 幼稚園の余裕教室等を会場として、親子の交流の場、保護者が子育ての悩みや不安を解消する場、専門家による相談の機会を提供する場として子育て広場を開設した。 1 開設場所 (下記の幼稚園) 倉敷東、中洲、粒江、中庄、第五福田、連島南、小川、玉島、乙島、長尾の各幼稚園(茶屋町地区) 茶屋町東、茶屋町西の各幼稚園 茶屋町公民館(～8月)、備南ふれあい会館(10月～) 2 子育て広場の開設 延べ開設回数 309回 延べ参加者数 13,993人 3 子育て相談の実施 子育て広場参加者を対象に専門家による相談を6広場で各1回実施 4 家庭教育推進講演会の開催 開催日:10月21日 会場:ライフパーク倉敷 参加者数:498人
家庭教育学級開設事業 【再掲】	子どもを持つ保護者を対象に、健全で明るい家庭づくりと家庭教育力の向上を目的に、集団で学習する「家庭教育学級」を引き続き開設する。 〔平成22年度予定〕 民間団体 11学級 市立幼稚園 16学級 合計 27学級	(事業費:1,830千円) 民間11団体、市立幼稚園16園に家庭教育学級の開催を委託して実施した。 延べ開設数 106教室 延べ受講生数 10,835人 <内訳> 1 民間団体が行う家庭教育学級の開設 延べ開設数 51教室 延べ受講生数 6,753人 2 幼稚園で行う家庭教育学級の開設 延べ開設数 55教室 延べ受講生数 4,082人

(参考)

評価	成果と課題	担当課	平成21年度主な取組状況 (事業費)
B	<成果> 地域に開かれた幼稚園づくり事業では、地域との交流を通して園内だけでは経験できない体験をすることができた。 また、10拠点園に子育て相談員を9人配置し、延べ120時間にわたって、専門家から保護者に対し、アドバイスをを行うことで、育児不安を軽減したり、子育ての意欲を高めたりすることができた。 <課題> 子育てに対する不安や負担を感じながら、誰にも相談できず一人で悩む保護者が増えている。今後一層、カウンセラーによる子育て相談が重要となる。	指導課	(事業費:1,380千円) 一定の条件の下での預かり保育、地域の人との交流や未就園児への園庭開放を全園で実施した。専門家による子育て相談を10園で実施した。
B	<成果> 地域の親子のふれあいの場として親同士の交流、情報交換やネットワークの形成を促進した。また、子育て相談を実施し、子育て中の保護者が抱えている不安や悩みの軽減を図った。家庭教育推進講演会では、参加者の子育てに対する意識改善、不安の軽減に寄与した。 <課題> 子育て広場の企画運営に携わるネットワーク(ボランティア)の不足と高齢化により、運営側の人員に余裕のない広場がある。また、男性参加者が少ないため、ネットワーク、参加者とも募集方法を工夫する必要がある。	生涯学習課	(事業費:3,229千円) 幼稚園と公民館を会場として、親子の交流の場、保護者が子育ての悩みや不安を解消する場、専門家による相談の機会を提供する場として子育て広場を開設した。 1 開設場所 倉敷東、中洲、粒江、中庄、第五福田、連島南、小川、玉島、乙島、長尾の各幼稚園 茶屋町公民館 2 子育て広場の開設 延べ開設回数 273回 延べ参加者数 11,846人 3 子育て相談の実施 子育て広場参加者を対象に専門家による相談を5広場で各1回実施
B	<成果> 保護者や地域の住民を対象に家庭教育について学習する場を継続的に提供し、明るい家庭づくりや家庭における教育力の向上を図った。 <課題> 学習のテーマが事業の趣旨や時代の変化に合ったものになっているか、また広く地域の住民が参加できる内容になっているかを検証し、修正を促す必要がある。さらに、幼稚園で行う学級から民間団体で行う学級へのつながりを考え、連携を図っていくことが必要である。	生涯学習課	(事業費:1,830千円) 民間11団体、市立幼稚園16園に家庭教育学級の開催を委託して実施した。 延べ開設数 100教室 延べ受講生数 7,882人 <内訳> 1 民間団体が行う家庭教育学級の開設 延べ開設数 49教室 延べ受講生数 4,108人 2 幼稚園で行う家庭教育学級の開設 延べ開設数 51教室 延べ受講生数 3,774人

総括

子育てや家庭教育を支える環境が大きく変化する中、地域全体で子ども達を見守り支えあう地域づくりの必要性は高い。各事業は、女性への依存度が高いため、今後は、男性の積極的な参加への働きかけも重要である。保健所や子育て支援課など他の部署との連携をさらに強めるとともに、支援を必要としないながら各種事業に参加できていない家庭への支援のあり方について工夫が必要である。

【施策10】歴史的に継承されてきた空間を保全する

【施策10-1】町並み保存と一体をなす景観を保全する

事業名	内容	平成22年度主な取組状況 (事業費)
周辺地区並み景観保存地区の事業の	伝統的建造物群保存地区の歴史的景観が損なわれないよう背景を保全するため、背景地区における高層建築物の新築及び修繕などの計画案に対して協議、指導を行う。	(事業費：－) 背景保全地区における高層建築物の新築及び修繕などの計画案なし。

(参考)

評価	成果と課題	担当課	平成21年度主な取組状況 (事業費)
—	背景保全地区で計画案があった場合には、建築主と十分協議し、歴史的景観の保全に努める。	文化財保護課	(事業費：－) 背景保全地区における高層建築物の新築及び修繕などの計画案なし。

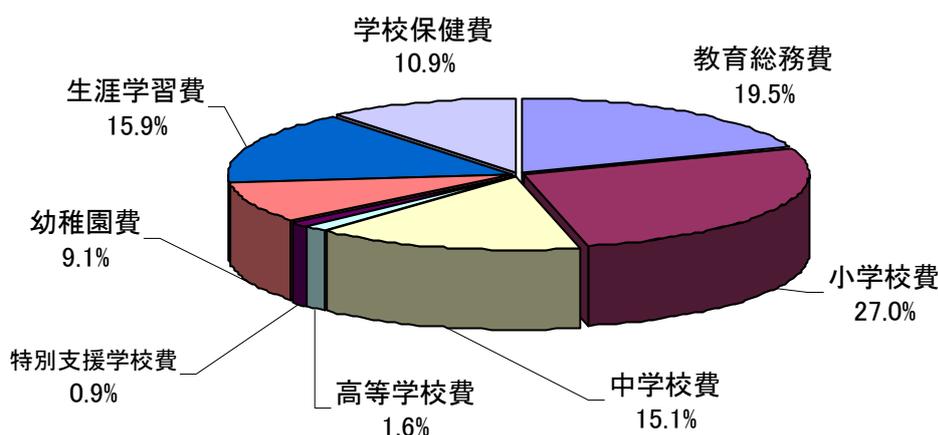
総括

美観地区をはじめとする歴史的な町並みと一体となった景観形成について、倉敷市景観計画が策定され、倉敷市都市景観条例が平成22年から施行されている。
景観形成については、行政だけでなく市民・事業者の参加も不可欠であり、市民に対して景観についての関心と理解を深めていく必要がある。

3 教育費決算額

(1) 平成22年度教育費決算見込額内訳

項	金額 (千円)	対前年度比較増減 (千円)	対前年度 伸び率
教育総務費	3,057,294	-118,158	-3.7%
小学校費	4,219,336	941,097	28.7%
中学校費	2,365,063	584,099	32.8%
高等学校費	250,929	-15,107	-5.7%
特別支援学校費	142,219	-11,823	-7.7%
幼稚園費	1,426,457	-140,300	-9.0%
生涯学習費	2,488,459	-70,785	-2.8%
学校保健費	1,710,544	-13,596	-0.8%
計	15,660,301	1,155,427	8.0%



(2) 教育費決算額の推移

単位 (千円)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
教育総務費	2,578,439	2,806,262	2,848,070	3,175,452	3,057,294
小学校費	4,054,302	3,586,116	2,404,724	3,278,239	4,219,336
中学校費	1,148,966	1,268,577	1,394,522	1,780,964	2,365,063
高等学校費	274,934	465,084	233,617	266,036	250,929
特別支援学校費	102,155	123,214	113,316	154,042	142,219
幼稚園費	1,855,377	1,734,142	1,643,526	1,566,757	1,426,457
生涯学習費	2,874,463	3,058,151	2,692,491	2,559,244	2,488,459
学校保健費	2,105,837	2,018,455	1,881,758	1,724,140	1,710,544
計	14,994,473	15,060,001	13,212,024	14,504,874	15,660,301

22年度は見込額

4 学識経験者による意見

赤木 恒雄 倉敷市公民館等運営審議会会長（倉敷芸術科学大学教授）

平成22年度の倉敷市教育委員会の主要事業に関して感じたこと、又、教育行政全般に係わることについて私見を述べる。

まず、人権教育について、人権教育地域交流現地研修事業は、ハンセン病療養所を訪問し入所者と直接交流することで、人権問題の理解と認識を深めることができる大変良い事業である。しかし気になる点は、児童生徒の参加者数が少ないことである。実際に現地を訪問し、直接入所者と交流することは大変良い経験になると思うので、是非多くの児童生徒が参加できるように努めて欲しい。

P T A人権教育推進事業は、研修参加延人数は多いが、参加者が固定されてはいないだろうか。これは、研修事業全般に言えることであるが、研修会に積極的に何度も参加している人は元々意識が高く、そのような人にさらに認識を深めてもらうことは大変意義がある。課題は、いかに新規の参加者を増やしていくかということである。日頃人権への関心が低い人に研修会へ参加してもらい、人権について考える機会を提供することが大変重要である。このような人を研修事業に取り込む方策を確立することが今後の大きな課題である。また、人権の領域は年を追うごとに広がっているため、どのようなテーマを設定するか、その時の社会状況を見ながら適切に選択することも大切である。

特別支援教育について、人的配置における今後の課題として、発達障がいのある子どもの増加への対策を挙げているが、これは大変難しい問題である。支援を必要とする子どもは、特別支援学校、特別支援学級に限らず、保護者の意向や特別支援学級の不足等により普通学級で学校生活を送ることもある。普通学級の場合には、一人の教員が多数の子どもを指導する形を取ることで、支援を必要とする子どもがいる場合には、人的サポート体制が不可欠である。

食育に関して、最近では朝食をとらない子どもが増えているが、他市町村では学校で朝に軽食を提供するといった取組をしているところがある。この取組には賛否両論あるかもしれないが、朝食をきちんととること自体は、健康上の面からも、授業の集中力向上といった面からも大切なことである。家庭にしっかりと働きかけていかなければならない。

施設の整備について、学校の耐震化への取組は見られるが、公民館もかなり老朽化が進んでいることが気にかかる。施設整備には多額の予算が必要であるが、公民館等の社会教育施設の老朽化対策も大きな課題であろう。

学力向上推進事業について、教員の加配を行って個に応じた指導が充実していることは大いに評価できる。これに関連して、夏期休暇中に、公民館を利用して地元の中学生在が小学生を指導し、地域全体で子供たちの学力の向上を図っている取組が他市町村で見られる。これは公民館が核となり、学校教育を支援している取組であり、以前から言われながらなかなか実践できていない学校教育と社会教育との連携であり、今後導入してはどうか。

次に生涯学習関連で、公民館と図書館について意見を述べる。

まず公民館について、上述した事例は、公民館参加者が高齢者と女性に偏り、青少年の参加に

苦勞している現状からして、大いに参考になる取組であろう。この様な活動をきっかけに、子どもたちが公民館を身近なものと感じ、継続的に公民館へ足を運んでもらえるようになれば、公民館の活性化につながるであろう。

図書館について、従来は学習する上で環境の良い清閑な郊外に設置される傾向にあったが、最近では、買い物帰りに気軽に立ち寄れるような街中に設置され、また、図書館の中に喫茶コーナーがあるなど、図書館の捉え方が大きく変化してきている。利用率を上げるために住民の要求する書籍を購入し蔵書を増やせば、書庫の増築、司書の増員も必要となり、図書館の運営に大変コストが掛かるようになる。コストを抑えながら利便性を上げていく一つの方策として、例えば、市内6館の図書館全てに同じ本を揃えるのではなく、図書館ごとに蔵書分野の役割分担をし、同時にオンラインにより検索できる場所を身近なところに増やしていく、といったようなことなどが考えられる。図書館のオンライン化は、全国的にも取組が進んできている。倉敷市でも、図書館の利用者登録とパスワード登録をすれば自宅のパソコンから、図書の貸出を申し込み、最寄りの公民館で受け取れるシステムがあるとのことだが、今後はそのようなオンライン化を益々進展させる必要があるだろう。また、図書館だけではなく、生涯学習全般に係わる情報を住民に提供する学習情報提供システムをさらに充実し、このシステムの利用を高めるために住民への広報活動を積極的に展開する必要があるだろう。

最後に、今後の教育委員会、ひいては市の行政全般にも通じることだが、民間のボランティアの力を上手く活用し、様々な側面から地域住民との協働により、教育・行政を良くしていく取組が求められる。

点検・評価制度の導入から4年目を迎え、平成22年度の自己評価においてはC評価が1つあるものの、ゆとり教育から学力重視へと教育が転換期にある中、限られた予算と人員を活用して事業を細やかに展開し、トータルとすればよくがんばっているというのが第一印象である。

しかし、ここ数年、学校施設の耐震化を除き、教育費の予算が大幅に増えていかない社会状況においては、例えば学校教育における教員、各種支援員の増員を今後どこまで進めていけるのかについて今一度見つめ直すなど、そろそろ教育の「効率」の部分について真剣に考えていかなければ、今後も多様化していく教育ニーズへの対応がいずれ困難となるのは自明の理である。なかでも、国際化、情報化といった社会的なトレンドは、今後も教育のニーズとして無視することはできない重要な要素である。

まず国際化についてであるが、倉敷市においては、かねてより特区を申請し、NETを活用するなど英語教育に力を入れている。しかし、今も小学校入学時の英語は遊びの範囲であり、民間の英語塾の内容に遠く及ばないことから、入学後、英語力のレベルが下がってしまうという声も聞いている。義務教育を預かる市教委からすれば、全体のレベルを平均的に上げていくという施策も大事であるが、できる子の英語力をさらに伸ばしていくという試みは「倉敷らしさ」をアピールするよい事例となるので、今後政策的な取組を期待したい。

次に、情報化については、子どもたちの情報学習環境の整備が進んでいるようだが、実際の授業等への利活用については、いまだ十分とはいえない状況が見て取れる。毎日の活用は当然のことと認識し、更なる有効活用のためにも、早急に教員のICTスキルの向上を目的とした研修を一層充実させる必要がある。

これらに加えて、教員の資質向上の一環として、また学校運営上の危機管理として、是非実現してもらいたい研修が二つある。まず一つ目は、現在、社会問題化しているパワハラを学校現場からなくすための研修の実施である。これは、管理職である校長のみならず、教員に対しても徹底して実施してほしい。なぜなら、パワハラは、教育者としての姿勢を時に高圧的にしたり、また保護者対応の際の不適切な言動にあらわれるなど、学校運営に悪影響を及ぼす恐れがあるからである。二つ目は、教員の「教える」という技術の向上を目的として、教員を学校外へ講師として派遣するような研修を実施してほしい。具体的には、教員を公民館講座の講師として登録させるなどして、自らが専門とする分野について、一般の市民に「教える」ことを実践させることで、教員の学習意欲を高揚させると同時に、解り易く教えるという技術の習得に結びつけることができるからである。このような教員の資質向上への取組は、教育の質の向上に欠かせない重要な視点であることから、今後前向きに検討をお願いしたい。

次に、食育については、この度の東日本大震災とTPPの加盟問題を契機に、子どもたちはもとより教員自ら勉強し、理解を深めていかなければならない重要な課題である。とりわけ、農業というひとつの産業を、日本の文化と絡めてどのように捉えるのか、今後のその在り方について考えていくことは、子どもたちの経済観念を醸成するよい教材となる。それから、農業以外の産業についても、同じく社会勉強の一環として、工場見学など子どもたちが社会経済を肌で感じる機会を授業のカリキュラムとして幅広く取り入れていくことを強く望みたい。

また、教育施設の整備については、引き続き耐震化を先行することに理解は示すが、一方で、現状にあっても教育施設は、非常時における避難所として安全な機能を求められていることに加え、将来は、地域住民の自主的な学びや地域づくり活動の拠点としても期待される施設であるため、誰でも不自由なく利用できるようバリアフリーを積極的に導入するなど、ユニバーサルデザインの実現に向けて着実に進んでほしい。さらに、このユニバーサルデザインの実現については、単なる施設整備における志向のみならず、低成長、人口減少社会の日本が今後向かうべき方向性であることを理解したうえで、これからの教育施策の立案にあたってほしい。

最後に生涯学習についてであるが、まずは、講座のPRにもっと力を入れなくてはならないと感じる。ネットやホームページを利用することは、今はどこでも当たり前に行っているが、例えばホームページを利用したパブリックコメントにしても、ほとんど数件程度の反応しかないことを考えると、ネットやホームページでのPR効果には限界があることを認識すべきである。そのうえで、あらためて地域の利を生かした人的で組織的なPRを徹底することができれば、いわゆる口コミによる地域社会への波及効果も期待され、結果として高いPR効果を実現することができるのではないかと考える。なお、講座の企画にあたっては、参加者が少しでも増えるよう職員の意識改革を図りながら毎回内容を工夫していくとともに、前述した教員に講座を持たせるなど、講座のメニューの裾野を広げることも、市民の興味をひくうえで必要であると考えている。

黒瀬 定生 岡山県教育弘済会理事長（元岡山県教育長）

重点施策として71の主要事業を掲げ取組を行っており、全体的によくできていると思うが、もう少し重点事業の絞り込みをした方が、倉敷市教育委員会として特に力を入れている点が明確になるのではないかと感じる。

また、実施した事業については、どういう成果があったのか検証し、良い事業は方向性を更に広げ事業展開を拡大し、残念ながら成果があまりみられないものは事業の廃止も含めた見直しを行うなど、スクラップ&ビルドやPDCAにより、改善を図っていくことが重要である。個別の事業を例に挙げると、人権教育課題研究事業は研究した内容が教育現場に生かされているのか、教育センター研修事業は教員の資質向上に役立っているかといったことをしっかり検証し、改善すべきは改善していかなければならない。

一方で、教育というものは、長年継続した取組によって少しずつ成果が見えてくるという側面があるため、長期的な視野で実施する事業については、根気よく継続して取り組むことも必要である。

学校教育については、学力向上、いじめ不登校問題等、様々な側面から人的サポートに力を入れていることが見て取れるが、学校問題が多様化している昨今においては、個に応じた指導の充実を今後も引き続き進めていかなければならない。そのためには、教員の資質向上も大変重要な要素である。特に若手教員の資質向上を図るためには、校長や中堅教員が、若手教員を育てることも重要な責務であるという意識を持ち、互いにしっかりコミュニケーションをとりながら指導していくことが大切である。このことに限らず、学校が校長を中心に一体となって取組を進めていくという姿勢は、行政主導の事業が多い中であっても大変重要なことであり、この学校全体が一体となって主体的に学校をより良くしようとする取組がもっと実践できれば、学校運営に良い成果が上がってくるのではなかろうか。

更に、学校だけではなく、地域の人々の活力を学校現場に生かすことも大切である。校園庭芝生化事業、学校園壁面緑化事業は、いずれも子どもたちの自然環境に対する意識の向上が図れるだけではなく、地域住民の力を借りれば、学校と地域との連携を深めることができる良い事例となっている。このように、地域の手助けがあれば、色々とできることも増え学校も助かるであろうし、更に学校が地域と馴染みの関係を築いていければ、学校はもっと良い方向へ変わっていくのではなかろうか。

とりわけ地域との連携で核となる事業は、学校支援地域本部事業であろう。この取組は、地域住民が自身の経験や学習成果を生かせるとともに、学校運営にも大変良い影響が期待できる。まずは先進的なモデル校を作ることによって他への波及効果を高めるとともに、市民への広報に力を入れ、より多くの方に知ってもらうことにより、地域の側からも手があがるように、是非ともこの取組を拡大させていって欲しい。なお、この事業の担当課は生涯学習課であるが、学力向上、いじめ不登校問題等の学校教育における諸問題とも関連が深いことから、指導課の推進するスクールサポーター等とも連携を図りながら、行政・学校・地域が一体となって学校を盛り上げていく雰囲気醸成していくことができれば、大変良い方向に向かうのではなかろうか。

この他にも、地域との関わり方として、文化の観点から、例えば子どもたちに地域の伝統文化

に積極的に触れる機会を与えることなども、子どもたちの勉強になるだけではなく、地域とのつながりや郷土愛を育むきっかけとなる一つの良い手段ではないかと考える。様々な側面から地域とのかかわりを増やしていくことは、地域にとっても子どもたちにとっても大変良いことではな
かろうか。

最後に、倉敷ならではの取組としては、次世代作家支援事業、英語教育などは国際文化都市倉敷として大事な取組であるので、今後も是非推進していくべきである。また、地域還元型の生涯学習の推進を目指しているとのことであるが、これも是非実現して欲しい。市民が公民館講座等で学習したことを地域へ持ち帰り、市民自身が先生となって地域の人へ伝達していけるような、そういった人を増やしていくことができれば、その人の生きがいとなるとともに、地域の活性化にも繋がる。このような取組を拓げていくことが、今後の高齢社会には必要なのではないかと感じている。

PTA連合会副会長として、様々な取組に参加させていただいているが、学齢期の子を持つ保護者としての私個人の意見と、他の保護者の方から耳にする意見を申し上げていきたい。

人権教育地域交流現地研修事業では、私自身も親子で研修に参加し、ハンセン病療養所入所者の方と直接交流をする中で、とても感動させられるお話も伺うことができ、大変貴重な体験をさせていただいたという感想を持っている。残念なことは、この研修事業に参加しているのは、教職員・保護者が中心で、児童生徒が参加できる人数が非常に少ないことである。学校の先生や保護者が、教室や家庭で子どもたちに言い伝えをしたとしても、子どもたちには実感としてなかなか伝わりにくい。この交流を通じて得られる経験は、学校の授業では得ることのできない大変良いものであるので、高学年の児童だけでも全員が参加できればと思う。

また、私の中学校区での活動の中で県立支援学校とかかわりを持っているが、保護者として学校の先生と一緒にしてもっと何かできることがないかという思いをいつも抱いているものの、学校の先生もお忙しくなかなか実現していないのが現状である。学校も大変忙しいことと思うがよろしくお願ひしたいと思う。

次に、学校教育について、気付いた点や他の保護者からの声を紹介したい。

英語教育については、倉敷市では多くのNETを配置しているが、各学校に1人ずつの配置になっていない。1人の先生が複数校を兼務することで、授業数は全ての学校で均等に行えているが、やはり各学校に専属でいてくれた方が、授業以外でも子どもたちが外国人の先生と接する機会が増えていいとの声もある。

平成22年度には全国中学校体育大会があり、倉敷市でもバドミントン・軟式野球大会が実施されているが、スポーツに関する取組にも是非力を入れていただきたいところである。とりわけ中学校3年生では、早い場合は7月頃に部活動を引退することになるが、中学校を卒業するまでの期間、せつかく身に付いた運動の習慣を継続させる手助けになるような取組ができないだろうか。部活動引退後に、運動に使っていたエネルギーを誤った方向に使ってしまうということがあってもいけない。進学準備との兼ね合いもあり難しいかもしれないが、何とか運動も継続してできるようにしてあげればと感じる。

特別支援教育について、先日、ライフパーク倉敷で行われた「いきいき人間学」の講座で発達障がいに関する講演を聴講したが、内容が大変分かりやすくとても勉強になった。保護者の中には、発達障がいに対する理解や知識が乏しい方もまだまだ多いので、このような講演会は是非今後も継続して実施して欲しいし、更なる周知に努め多くの方に聴いてもらいたいと思う。発達障がいに対する理解や知識を深めれば、発達障がいの子をもつ保護者の不安も軽減されるであろうし、周囲の大人も適切な対応ができるようになるのではないかと。

教育施設に太陽光パネルが導入され始めているが、これは環境にやさしいのはもちろんのこと、子どもたちに対しても環境問題や自然エネルギーに関心を持たせるきっかけにもなり大変良いのではと思う。また、小学校に大型デジタルテレビが設置され、喜んでいる子どももたくさんいるので、子どもたちの興味を引けるような授業に是非活用していただきたい。

生涯学習に関する取組については、「生きる力」支援事業の居場所開設や、子育て広場の開設は、

不登校に悩む保護者や、まだ子育ての経験が浅い保護者にとって、大変ありがたい場を提供していただいていると感じる。核家族が多い昨今では、なかなか相談できる相手も見つけにくいこともあるが、このような場を積極的に活用し、互いのふれあいや情報交換が活発にできればよい。

学校支援地域本部事業では、学校が地域を巻き込んだ取組が行われているようで、とても良い事業であると思う。私の学区でも、あいさつ運動等に来てくれている方の協力をいただくなどすれば、実施が可能ではないかと感じた。また、学校側も是非積極的にこの取組に賛同し、実施校の拡大につながればよいと思う。

最後に、全体として教育委員会や学校にお願いしたいことは、不登校や発達障がいに対する取組の強化である。この問題に悩む保護者は、本当に大変な思いをしている。また、子どもたちにも一人で悩まずにいて欲しい。将来のある子どもたちが、皆幸せに成長していくことができるよう、今後一層、地域・保護者・学校・行政が一体となり子どもたちを守り育てていかなければならないと感じている。